

統合報告書

2026

Purpose

「カガク」と「キレイ」の
チカラで笑顔あふれる
サステナブル社会創造
に貢献し続ける



日本精化株式会社



編集方針

日本精化は2023年度よりRC報告書やCSR報告書、サステナビリティレポートに代わり、統合報告書を発行しています。本報告書では経営戦略、事業概要、財務情報、サステナビリティへの取組み情報などを記載しています。

本報告書により、多くのステークホルダーの皆様に当社の企業価値向上に向けた取組みや全体像をお伝えし、興味を持っていただくように努めていきます。

見通しに関するご注意

本報告書では当社グループ会社のこれまでと現在の状況に関する事実だけでなく、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測や計画も記載しています。これらは事業環境の変化など、様々な要因で異なる結果となったり変更したりする可能性があります。

日本精化の公開情報

日本精化ではWebサイトにて基本情報を公開しています。

■日本精化ホームページ
<https://www.nipponseika.co.jp/>

■TCFDレポート
<https://www.nipponseika.co.jp/sustainability/report/>

■有価証券報告書
<https://www.nipponseika.co.jp/investors/library/securities/>

対象期間

2025年度(2025年4月-2026年3月、一部2026年度の内容も含む)

発行時期

2026年10月



日本精化株式会社

このたびは、日本精化の「統合報告書2026」をご高覧いただき、誠にありがとうございます。

当社は、国内樟脳事業の統一を目的に、1918年に日本樟脳株式会社として設立されました。その後、脂肪酸その他油脂関連製品の製造を開始し、独自の化学分野を切り開くことにより業容を拡大してまいりました。1971年には社名を日本精化株式会社と改め、ファインケミカルメーカーとして時代のニーズを先取りする製品開発・事業展開に努めてまいりました。現在では、「ビューティケア分野」「ヘルスケア分野」「ファインケミカル分野」「ハイジーン分野」の4つのコア・ビジネスを展開しています。

CONTENTS

トップメッセージ

トップメッセージ	01
----------	----

経営戦略

価値創造プロセス	11
役員紹介	13
コーポレートガバナンス	15

事業内容

日本精化の歩み	17
日本精化グループ事業	19
機能性製品 ビューティケア分野	21
機能性製品 ヘルスケア分野	23
機能性製品 ファインケミカル分野	25
環境衛生製品 ハイジーン分野	27
Focus Material リン脂質素材	29
Focus Material ラノリン・コレステロール	30

サステナビリティへの取組み

サステナビリティの方針と情報	31
マテリアリティ	33
人権尊重	35
人的資本	37
製品開発と環境への配慮	41
環境保全	45
コンプライアンス	49
労働環境	53
製品安全と品質	55

財務情報

10年間の連結財務概要	57
財務諸表	59

非財務情報

安全・環境関連情報	63
-----------	----

代表取締役執行役員社長

矢野 浩史

社名	日本精化株式会社
設立	1918年2月
URL	https://www.nipponseika.co.jp/
資本金	59億3,322万円
従業員数	415名(2026年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
代表取締役執行役員社長	矢野 浩史

※ 最新の情報は当社のWebサイトからご確認ください。

世界は現在、気候変動、資源制約、地政学的リスク、人権課題、サプライチェーンの不安定化など、さまざまな課題に直面しています。こうした環境変化は、企業経営にとってリスクである一方で、私たちの技術と創意工夫を社会実装していく大きな機会でもあります。

日本精化は、「コンプライアンスと安全・安心」をすべての事業活動の基盤としながら、サステナブルな社会の実現に貢献

する製品開発と事業構造の高度化を進めています。

当社の強みは、特定の分野に深く根差した技術力と、お客様に寄り添いながら価値を共創する開発力にあります。市場の変化を的確に捉え、研究開発、製造、営業が一体となって機動力を持って対応することで、単なる素材供給にとどまらない提案型のビジネスを強化しています。今後も、機能性素材や高付加価値製品を通じて、競争力向上と社会課題の解決の両立を目指してまいります。

ビジネスモデルを支える理念基盤

経営理念

当社では、経営理念を、いつの時代も変わらない、「普遍的なミッション」として掲げております。すべての企業活動は、この経営理念の考え方が土台となっています。

●日本精化は化学を通じて社会に貢献する

私たちは、化学を通じて、社会の発展と人類の幸福に自らが貢献することを使命としています。私たちは、お客様に役立ち満足される化学製品や関連するサービスの提供を通じて、社会のニーズに応えていきます。そして、社会的信頼を得て社会貢献を果たしていきます。

●日本精化は我社をとりまく全ての人に貢献する

私たちは、日本精化をとりまくすべての人々の幸福に貢献します。取引先には、公平に機会を提供し、株主に対しては健全な利益に基づく配分と企業価値の向上を図り、企業としての社会的責任を果たしていきます。

●日本精化は社員の自己実現に貢献する

私たちは、日本精化で働くすべての社員及びその家族の幸福を願っています。全社員が持てる能力を存分に発揮し、ともに成長し、化学を通じて社会に貢献する日本精化の一員として自覚とやりがい・生きがいをもてるような会社をつくるのが、私たちの使命であり、希望です。



経営理念

Mission

日本精化は化学を通じて社会に貢献する

日本精化は我社をとりまく全ての人に貢献する

日本精化は社員の自己実現に貢献する

現在の存在意義「パーパス」

2024年3月に『パーパス』を策定し公表いたしました。

価値観の多様化や先行きが不透明で正解のない

現代社会において、

- 「なぜ当社が存在するのか」、
- 「どのように社会に貢献するのか」、
- 「なぜ製品やサービスを提供するのか」

を改めて見つめ直し、

『現在の存在意義』を明確にしたパーパス：

「カガク」と「キレイ」のチカラで笑顔あふれる

サステナブル社会創造に貢献し続ける

を新たに策定しました。

Purpose

「カガク」と「キレイ」の
チカラで笑顔あふれる
サステナブル社会創造
に貢献し続ける

社員行動指針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、社員一人ひとりが共有すべき行動指針を定めています。

本指針は、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるための基盤です。

行動指針

Value

安全・安心の追求を

お客様にとっての価値創造

仕事に創意工夫を

常にチャレンジ

信頼される第一人者に

●安全・安心の追求を

当社は、製品・サービスの提供において安全・安心を最優先に考えています。その実現には、職場環境や業務手順を含め、社員が安心して働ける基盤づくりが不可欠です。コンプライアンスの徹底と主体的な行動を通じて、安全・安心な社会の実現に貢献していきます。

●お客様にとっての価値創造

当社では、社外のお客様はもちろん、社内のあらゆる連携先も価値提供の相手と捉えています。常に相手の立場に立って考え、期待を超える品質・サービス・提案を追求することで、当社ならではの価値創造につなげています。

●仕事に創意工夫を

社会や市場環境が大きく変化するなか、持続的な成長には変化への柔軟な対応が不可欠です。当社は、日々の業務を単なる作業にとどめることなく、常に見直し、改善し、より良い形へ進化させることを重視しています。こうした創意工夫の積み重ねが、新たな価値の創出と競争力の強化につながると考えています。

●常にチャレンジ

当社が新しい価値を生み出し続けるためには、社員一人ひとりの成長が重要です。既存業務の高度化に加え、新たな領域への挑戦を通じて、変化を機会として捉える企業風土の醸成を進めています。困難な課題に直面した際も、そこから学びを得て次の挑戦につなげる姿勢を大切にしています。

●信頼される第一人者に

当社では、誠実な姿勢で仕事に向き合い、安全・安心、価値創造、創意工夫、挑戦を積み重ねることで、社内外から信頼される存在となることを目指しています。こうして培われた信頼を基盤に、すべてのステークホルダーとともに持続的な成長と発展を実現していきます。



2030年のありたい姿 「NFC VISION 2030」

2021年10月に、『2030年のありたい姿』としてNFC VISION 2030『「キレイ」のチカラでみんなを笑顔に』、および、以下の3つのサブコンセプトを策定しました。

- ・サステナブルなモノづくりで、地球の「キレイ」をお手伝い
- ・コンプライアンスと安全・安心で、社会の「キレイ」をお手伝い
- ・多様性を活かしたイノベーションで、未来の「キレイ」をお手伝い

また、NFC VISION 2030では、2030年という未来における当社のありたい姿を具現化させた7つのゴールを設定しています。

- Goal1** いろんな人が活躍できる会社になろう
- Goal2** 働きやすい仕組みで仕事の効率化を図ろう
- Goal3** 働きがいと人との成長に繋げよう
- Goal4** ユニークな発想で未来の豊かさを創ろう
- Goal5** デジタル化で新たな価値を提供しよう
- Goal6** 企業として社会的責任を果たそう
- Goal7** 地域社会に愛される会社になろう

第14次中期経営計画（2023–2026年度）では、この7つのゴール達成に向けて基本戦略を策定し活動しています。

第14次中期経営計画の進捗

経営指標の進捗

現在、当社は第14次中期経営計画（2023年度から2026年度の4ヶ年）のもと、「積極的な投資による成長基盤強化ステージ」を基本方針として掲げています。2年目が経過した昨年5月には、見直し計画を公表いたしました。

2025年度におけるグループ連結の業績では、売上高338.0億円（対前年5.2%減）、営業利益53.4億円（同9.1%増）、償却前営業利益（EBITDA）68.4億円（同9.5%増）、当期

純利益44.3億円（同14.4%増）でした。機能性製品セグメントのトレーディング分野において、中期経営計画通り、商事子会社のうち1社が当社グループより離脱したことにより、売上高は減収となりましたが、利益面では、機能性製品セグメントのヘルスケア分野での医薬品中間体の受託品がスポットで増加したことやファインケミカル分野における、ウールグリース誘導体の収益性改善などにより、いずれの項目においても増益となりました。

2026年度は4ヶ年の中期経営計画の最終年度となります。直近の事業環境を鑑みて業績予想は、見直し計画に対して、当期純利益は上回る予想であり、ROEは過去最高の10.0%を予想しております。売上高、営業利益、EBITDA、ROICは、見直し

計画を下回る予想ではありますが、各事業の取組みについては後述する施策を着実に実行して、計画の達成に向けて全社一丸となって取り組む所存です。

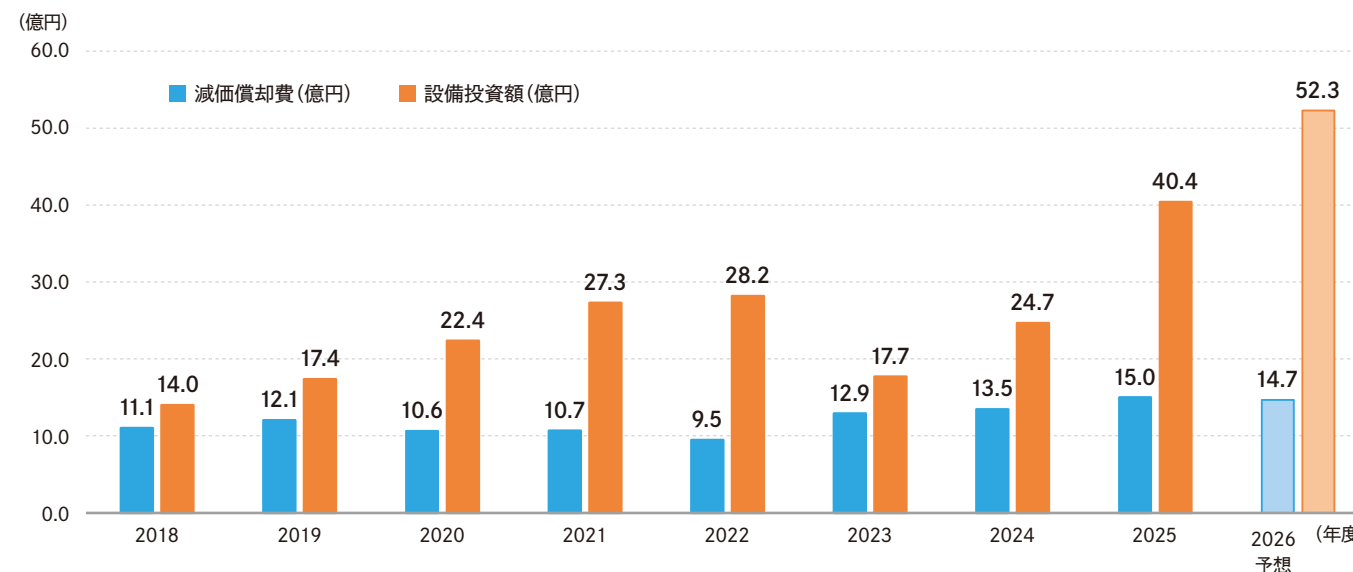
	第14次中期経営計画						ありたい姿
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度		2030年度
	実績	実績	実績	実績	予想	見直し計画※1	見直し計画※1
売上高（億円）	368.4	335.3	356.6	338.0	374.0	380.0	480.0
営業利益（億円）	50.6	42.0	49.0	53.4	57.0	58.0	82.0
EBITDA※2（億円）	60.1	55.0	62.5	68.4	71.7	75.1	111.0
ROIC※3（%）	7.9	6.3	7.1	7.4	7.6	8.0	10.0
ROE※4（%）	9.2	7.2	8.2	8.9	10.0	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益（億円）	40.8	33.3	38.7	44.3	52.0	49.0	—
設備投資（億円）	(※5)	17.7	24.7	40.4	4年間 135	4年間 160	—
売上高研究開発費率（%）	2.4	2.7	2.7	2.8	2.9	2.7	—

※1 見直し計画：2025年5月公表
 ※2 EBITDA：償却前営業利益 ※3 ROIC：投下資本利益率 ※4 ROE：自己資本利益率
 ※5 2018年4月から2023年3月までの5年間で総額109億円

設備投資計画

第14次中期経営計画の4ヶ年で総額160億円の設備投資を計画しておりますが、計上時期の後ろ倒しなどもあり、総額は135億円となる見通しです。

成長投資として、化粧品用機能性油剤プラント（Cosmetic Ingredients Plant: CIP）の新設を決定し、昨年5月に公表いたしました。当社では過去最大規模の投資額であり、2029年度上期中の営業稼働を目指し、2026年4月に着工しております。2025年度は、その建設仮勘定を計上しており、投資額は40.4億円となりました。2026年度も主にCIPプラントの建設仮勘定を計上する見込みで、合計52.3億円を計画しております。



< CIP設備概要 >

- ・新設場所：高砂事業所
- ・投資額：約86億円
- ・営業稼働：2029年度上期中
- ・生産能力：2.1～2.3倍

< 投資の目的 >

- ・将来の需要対応：
安定供給の確保、継続的な事業利益の獲得。
- ・老朽化対策：
職場環境整備による従業員エンゲージメントの向上、サステナブル生産対応。
- ・品質保証体制の整備：
サプライチェーンマネジメント強化。
- ・自動化、省力化の推進：
労働人口減少下での生産効率の向上。

事業戦略

●事業ポートフォリオ

事業戦略強化のため、事業ポートフォリオの見直しとして、事業分野に基づきセグメントを再編いたしました。

主な再編内容として、従来の工業用製品セグメントを機能性製品セグメントと名称変更した上で、内訳をビューティケア、ヘルスケア、ファインケミカル及びトレーディングの4つのサブセグメントに細分化し、サブセグメント毎の売上高、営業利益、償却前営業利益（EBITDA）を、中期経営計画がスタートした2023年度から公表しております。

●戦略品目の設定

2つの戦略品目を設定しております。

1つ目は、「リン脂質素材」です。当社独自技術であるリン脂質素材を戦略品目（成長ドライバー）と設定しており、「リン脂質」といえば日本精化」を合言葉に研究開発・営業活動に注力しております。

医薬品用リン脂質素材（ヘルスケア分野）では、前中期経営計画期間に総額約53億円の設備投資を実行し、2つの新プラントと事務研究棟を新設しました。1つはギリアド・サイエンシズ社とのアライアンスプラント、そして、もう一つは、医薬品用リン脂質製造プラントであり、両プラントともに順調に稼働しております。

また、化粧品用リン脂質素材（ビューティケア分野）では、従来からのスキンケア用途のみならず、ヘアケア用途やベースメイク、サンスクリーン用途など、機能拡大に向けた研究開発に注力しており、新製品も上市しております。今後は収益に繋げるべく営業活動を強化してまいります。

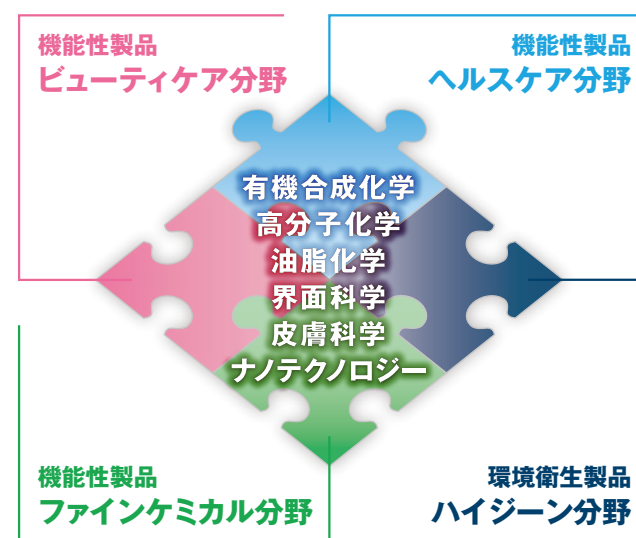
2つ目は、「ペロブスカイト太陽電池用素材」（ファインケミカル分野）です。

日本政府も社会実装を後押ししており、2030年には1GW（ギガワット）レベルでの供給を目指していることが公表されています。当社は、電池に不可欠である正孔輸送材料：Spirokite™-NSを供給することで社会実装に貢献します。それに向けて、この中期経営計画では、Spirokite™-NSの量産化検討に注力しており、現在でも順調に進捗しております。

また、順構造向けのSpirokite™-NSに加え、逆構造向けのSpirokite™-TTB も新たに開発し拡販を開始しております。



続きまして、4つの主要サブセグメントの概況をご説明します。



ビューティケア分野

ビューティケア分野は、前中期経営計画においてサステナブル対応を進めてきた化粧品用機能性油剤において、2024年度まで海外向けの輸出が業績を牽引しましたが、2025年度は、流通在庫の積み上がりにより販売量が伸び悩み、一時的に業績がマイナスとなりました。

当社では、化粧品用機能性油剤の主原料の多くを海外から調達しています。そのため、リードタイムが長いことから、現地代理店が実需を上回る在庫確保に動いたことが、結果的に業績のマイナスに繋がったと見ております。

今後の見通しですが、外部環境として、世界の化粧品人口の増加に伴いグローバル市場は拡大していくと見ています。国内市場においても緩やかな拡大が見込まれ、特に高付加価値化粧品の市場拡大は今後も継続すると予測しています。欧米ブランドについては、引き続き、サステナブル素材への需要は堅調と予測しますが、原料のトレーサビリティなどはますます規制が強化されていくものと思われます。

そのような中、2026年度の業績の見通しとしては、ビューティケア分野で売上高100億円、営業利益22.5億円、EBITDA 26.3億円を見込んでいます。

海外向け化粧品用機能性油剤の流通在庫調整が解消し、受注が回復することに加え、化粧品用リン脂質素材についても、当社開発の新技术による採用の拡大により、販売増を見込んでいます。

今期の主な活動方針として、海外向け化粧品用機能性油剤

の需要が拡大傾向にあることを踏まえ、更なる拡販に努めていきます。そのために、オープン・ラボ（The Design & Creation Lab.）を活用し、お客様との商品開発を進めるとともに、サステナブル素材の拡充及び管理強化に取り組みます。

2026年4月に着工したCIPは、2029年度上期中の稼働を計画しており、化粧品用機能性油剤の拡販をさらに推進していきます。また、「リン脂質」といえば日本精化」の実現に向け、化粧品用リン脂質素材の新機能、新技术、新用途の開発を継続するとともに、拡販を強化し、収益につなげていきます。

ヘルスケア分野

ヘルスケア分野は、前中期経営計画期間中に、総額約53億円の設備投資を実行いたしました。その減価償却のスタートと、テスト生産期間の影響が相まって、2023年度は、4.5億円と一時的に利益が減少いたしました。その後の海外向けの医薬品用リン脂質の需要が拡大した他、2025年度は医薬品中間体のスポット受注もあり、増収増益で推移しております。

今後の見通しですが、外部環境においては、競合の参入や再編による競争激化が予想されます。しかし、核酸医薬品など成長が見込まれるモダリティにおいて、当社の医薬品用リン脂質やコレステロールを応用することが可能であることや、医薬品開発におけるCRO、CDMO、すなわち分業化の進展により、当社のリボソーム化やLNP（リピッドナノパーティクル）化サービスが、お客様の医薬品開発に大きく貢献できると考えています。

一方、競合の参入や業界再編により競争環境が目まぐるしく変化し、一層厳しい状況になりつつあることに懸念を抱いています。

そのような中で、ヘルスケア分野の2026年度の業績見通しとして、売上高76.0億円、営業利益14.0億円、EBITDA21.7億円を見込んでいます。

医薬品用ウールグリース誘導体は引き続き堅調に推移する一方で、2025年度にスポット出荷のあった医薬品中間体の受託案件については、今期は見込んでいません。

また、医薬品用リン脂質では、海外向けは需要の拡大、および、CROやCDMO案件の受注の増加により、増収を見込んでおりましたが、競合の参入による価格競争が予想され、減収となる見込みです。生産の効率性の向上、コストダウンなどの取り組みにより、出来るだけ高い利益率の確保に努めてまいります。

湘南ラボでのオープンイノベーションも引き続き推進していきます。サステナブルな技術開発として、フローリアクターの実用化やDXツールを活用した効率的なフロー設計により、溶媒やエネルギーの削減など環境負荷低減活動を進めてまいります。

ファインケミカル分野

ファインケミカル分野は、前中期経営計画期間中より、将来性のない受託事業からの撤退を進めるなど、「選択と集中」を推進してきました。その結果、2023年度、2024年度はその影響が大きく業績は低迷しましたが、「選択と集中」には目途を付けることができました。2025年度からは、将来の柱となるコア事業の探索と育成に向けて営業活動を強化しているところ です。

また、2025年度は、ウールグリース誘導体について、この事業の市場回復により、エビ飼料用のコレステロールの販売が増加、さらに、過去から積み上げたコストダウン効果が発現し、収益に貢献しました。

今後の見通しですが、外部環境としては、将来の成長が期待されるペロブスカイト太陽電池が、今後も社会実装に向けて進展すると考えています。また、当社が注力しているサステナブル素材も、今後ますます活躍の場が広がると予測しています。

2026年度の業績の見通しとしては、売上高65.5億円、営業利益10.3億円、EBITDA12.6億円を見込んでいます。

戦略品目であるペロブスカイト太陽電池用素材については、社会実装に対応するため、量産体制の確立を目指します。ウールグリース誘導体は、エビ飼料用コレステロールをはじめとする商品について、海外競合の動向を注視しながら販売戦略を立案し、それに対応した効率的な生産を行うことで、利益確保に努めます。

脂肪酸アマイドに関しては、石油化学プラントの規模縮小が予想されますが、生分解性樹脂への応用が進んでいるため、サステナブル素材としての用途展開を加速していきます。

コーティング剤については、新製品の拡販及び海外市場での売上拡大に努めます。

ハイジーン分野

環境衛生製品・ハイジーン分野は、2023年度は厳しい状況となりました。コロナウイルスの感染症の法上の位置づけが変

更となり、感染症対策製品の市場規模が予想以上に縮小し、主力製品のアルポナースの販売が大幅に減少したためです。この反省をもとに、2024年度からマーケティング戦略を強化しており、新たにフードビジネス分野に注力しております。

サステナブルな洗浄剤などの新製品の開発、拡販により、その成果も徐々に出てきており、2025年度は増収増益となりました。

今後の見通しですが、外部環境としては、外食産業の市場拡大に伴う衛生用品の使用機会の増加、使用後の医療器具の洗浄を病院以外の外部業者に委託できるよう規制緩和されること、そして介護市場の伸長が挙げられます。一方、手指消毒剤に関しては、感染意識の低下により成長の鈍化が見込まれます。また、この分野においても、世界情勢の悪化により原料調達に対する不安はあります。

2026年度の業績の見通しとしては、売上高78.5億円、営業利益7.1億円、EBITDA7.6億円を見込んでおります。2025年度に取り組んでいた大口食品工場向けの拡販や大手SPD業者との連携による成果発現が見込まれることから、2022年の利益水準には未だ回復していませんが、増収増益を予測しています。

今期の活動方針として、2025年度から引き続き、大口食品工場の新規開拓と濃縮洗浄剤の販売強化に継続して注力します。医薬用衛生用品についても、SPD業者との連携により、新規顧客の獲得活動を継続します。さらに、重要な販路であるインターネット通販にも注力し、新たな販路の拡大を進めていきます。また、原料価格高騰への対応として適正価格での販売を継続するほか、サステナビリティ対応製品の研究開発を強化してまいります。

●中東情勢の影響について

当社においてもナフサ由来原材料の調達面で一定の影響が生じています。

この状況に当たり、購買部門ではサプライチェーンの見直しを迅速に進めていることや、生産部門では、生産計画を工夫することで使用する洗浄溶媒を削減するなど、お客様には大きな混乱もなく製品をお届けすることができております。

原材料価格の上昇に対しては、コスト削減の徹底や適正価格での販売を通じて対応していきたいと思っています。

資本政策・株主還元

最後に、株主還元と資本政策についてご説明します。

当社の配当方針は、2021年度より、連結純資産配当率(DOE)3.0%を目安としてきました。その後、2023年度には3.5%、2025年度には4.3%を目安と、順次、引き上げています。2025年度は、1株当たり98円へ増配し、これにより10期連続の増配となりました。

また、2025年度には総額20億円で82万2,700株の自己株式を取得し、155万株の自己株式を消却しました。2026年度

についても、DOE4.3%を目安とし、1株当たり104円への増配を予定しています。

中期経営計画においては、2023年度から2026年度までの4年間で総還元性向を平均50%以上とする目標を掲げています。政策保有株式の縮減については、引き続き17%以下を目指して取り組んでいきます。

事業運用を通じて得た資金を、事業継続のために必要な分と不測の事態への備えを確保した上で、将来の成長に向けた投資と株主還元バランスよく配分することで、当社のステークホルダーの期待に応えていきたいと考えています。

	第13次	第14次中期経営計画					ありたい姿
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2030年度	
	実績	実績	実績	実績	予想	予想	
DOE(%)	3.0	3.5	3.5	4.3	4.3 (目安)	5.0 (目安)	
一株当たり配当額(円)	57	70	74	98	104	135	
総還元性向(%)	79	77	43	94	(※1)	—	
政策保有株式比率※2(%)	25	24	21	26	17以下 (目標)	10以下	

※1 4年間平均で50%以上
※2 2026年度までに17%以下



価値創造プロセス

パーパス

素材の可能性を、開発力・共創力・提案力・機動力で価値に変え、キレイのチカラでみんなを笑顔にすることでサステナブル社会に貢献し続ける。

大切にしている 概念

経営理念・社員行動指針・コンプライアンスと安全・安心

外部環境 (機会とリスク)

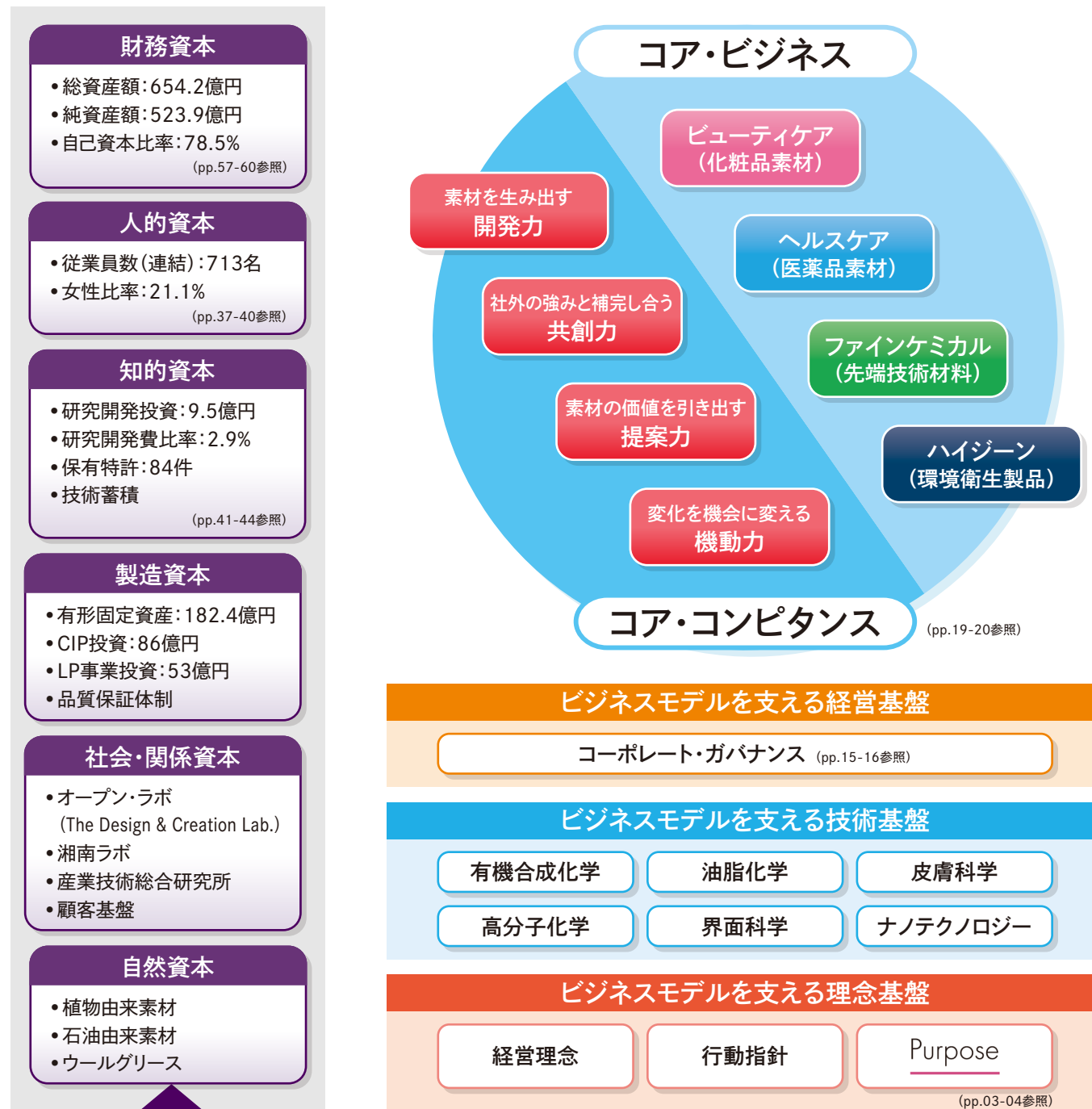
- ・美容・健康ニーズの高度化
- ・サステナブル素材需要の拡大
- ・環境規制強化
- ・原材料・エネルギー価格変動
- ・グローバル競争激化
- ▶ 高機能素材・高付加価値の提案の強化
- ▶ 植物由来・資源エネルギー関連製品の開発加速
- ▶ 品質保証、安全性評価、トレーサビリティの強化
- ▶ 調達多様化、生産性効率化、適正価格での販売
- ▶ 海外マーケティング強化

インプット

ビジネスモデル

アウトプット

アウトカム



資本の強化

役員紹介

取締役・監査役(2026年6月24日現在)

取締役



代表取締役執行役員社長
矢野 浩史
(1964年6月29日生)

1989年 4月 当社入社
2006年 9月 企画室長
2010年 6月 執行役員
2011年 4月 経営企画室長
2015年 6月 取締役
精密化学品事業本部長
2017年 4月 リピッド事業部長
2020年 6月 代表取締役執行役員社長(現)
2021年10月 リピッド事業本部長



取締役常務執行役員
グループ生産統括
兼プラントエンジニアリング部管掌
川林 正信
(1955年9月5日生)

1974年 4月 入社
2005年 3月 高砂工場長
2008年 6月 執行役員
2008年10月 生産技術本部長
2010年 6月 取締役(現)
2015年 6月 常務執行役員(現)
2017年 6月 グループ生産統括(現)
2024年 4月 プラントエンジニアリング部
管掌(現)



取締役常務執行役員
グループ研究開発統括
兼研究開発本部長
大橋 幸浩
(1960年7月26日生)

2000年 9月 入社
2005年 9月 香粧品研究室長
2006年 6月 香粧品研究開発部長
2008年 6月 執行役員
2009年 4月 研究開発本部副本部長
2011年 4月 香粧品事業本部長
2011年 6月 取締役(現)
2013年 5月 研究所長
2021年 6月 上席執行役員
2023年 4月 研究開発本部長(現)
2024年 6月 常務執行役員(現)
グループ研究開発統括(現)



取締役(社外)
太田 進
(1952年10月13日生)

1975年 4月 東レ株式会社 入社
2006年 6月 Toray Industries
(Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役
兼 Penfibre Sdn. Bhd. 社長
2013年 6月 関西ティーイーケイ株式会社
(現 東レエンジニアリング
西日本株式会社) 代表取締役社長
2015年 1月 東レエンジニアリング株式会社
代表取締役社長
2019年 6月 同社相談役
2021年 6月 当社取締役(現)
(重要な兼職の状況)
株式会社ワイエムシー 社外監査役



取締役(社外)
松若 恵理子
(1978年7月25日生)

2000年10月 中央青山監査法人 入所
2004年 4月 公認会計士登録
2005年11月 日本郵船株式会社 入社
2017年 1月 株式会社Stand by C Woman
設立 代表取締役社長(現)
2020年 3月 ダイナパック株式会社
社外取締役監査等委員(現)
2024年 6月 当社取締役(現)
(重要な兼職の状況)
株式会社Stand by C Woman 代表取締役社長
ダイナパック株式会社 社外取締役監査等委員

監査役



常勤監査役
堀江 清
(1952年8月7日生)

1979年 4月 当社入社
2000年 1月 家庭品研究室長
2000年 3月 神戸工場長
2001年 9月 工業用化学品研究室長
2004年 4月 工業用化学品事業部長
2004年 6月 執行役員
2005年 9月 開発研究室長
2006年 6月 生産技術本部副本部長
兼 材料技術部長
2008年 6月 生産技術本部長
兼 加古川東工場長
2009年 4月 生産技術本部副本部長
兼 加古川東工場長
2011年 6月 常勤監査役(現)



常勤監査役
三築 正典
(1958年1月20日生)

1982年 4月 当社入社
2007年 6月 環境安全・品質保証部長
2017年 6月 常勤監査役(現)



監査役(社外)
益田 哲生
(1945年10月29日生)

1970年 4月 大阪弁護士会登録
1992年 4月 大阪弁護士会副会長
2004年 4月 日本弁護士連合会常務理事
2005年 4月 大阪弁護士会会長
日本弁護士連合会副会長
2007年 1月 中之島中央法律事務所
代表パートナー(現)
2007年 4月 近畿弁護士会連合会理事長
日本弁護士連合会理事
2017年 6月 当社監査役(現)
(重要な兼職の状況)
中之島中央法律事務所代表パートナー



監査役(社外)
鈴木 一史
(1976年2月11日生)

1998年 4月 日商岩井株式会社
(現双日株式会社) 入社
2013年10月 太陽鋳工株式会社入社
開発部部长
2014年 6月 同社取締役開発部長
2015年 6月 同社常務取締役営業部長
兼 東京支店長 兼 開発部長
2017年 6月 同社取締役副社長
2018年 6月 同社代表取締役社長(現)
2021年 6月 当社監査役(現)
(重要な兼職の状況)
太陽鋳工株式会社代表取締役社長
東邦金属株式会社社外取締役
株式会社ニチリン社外取締役

取締役及び監査役のスキル・マトリックス

日本精化は、事業環境の変化や社会的課題に臨機に対応し、意思決定や経営の監督を幅広い視野を持つて行うことができるように取締役・監査役のスキル・マトリックスを定め、多様な価値観や専門性の確保に努めています。

	氏 名	企業経営	サステナビリティ ESG	生産・研究 開発・品質	事業戦略 マーケティング	財務・会計	グローバル	法務 リスクマネジメント
取締役	矢野 浩史	○	○		○	○	○	○
	川林 正信	○		○			○	
	大橋 幸浩		○	○	○			
	太田 進	○	○	○	○		○	○
	松若恵理子	○				○		
監査役	堀江 清			○	○		○	
	三築 正典		○	○				
	益田 哲生		○					○
	鈴木 一史	○	○		○	○	○	○

※各人の「○」印は、特に期待されるスキルを示し、各人が有するすべてのスキル・専門的知見を示すものではありません。

コーポレートガバナンス

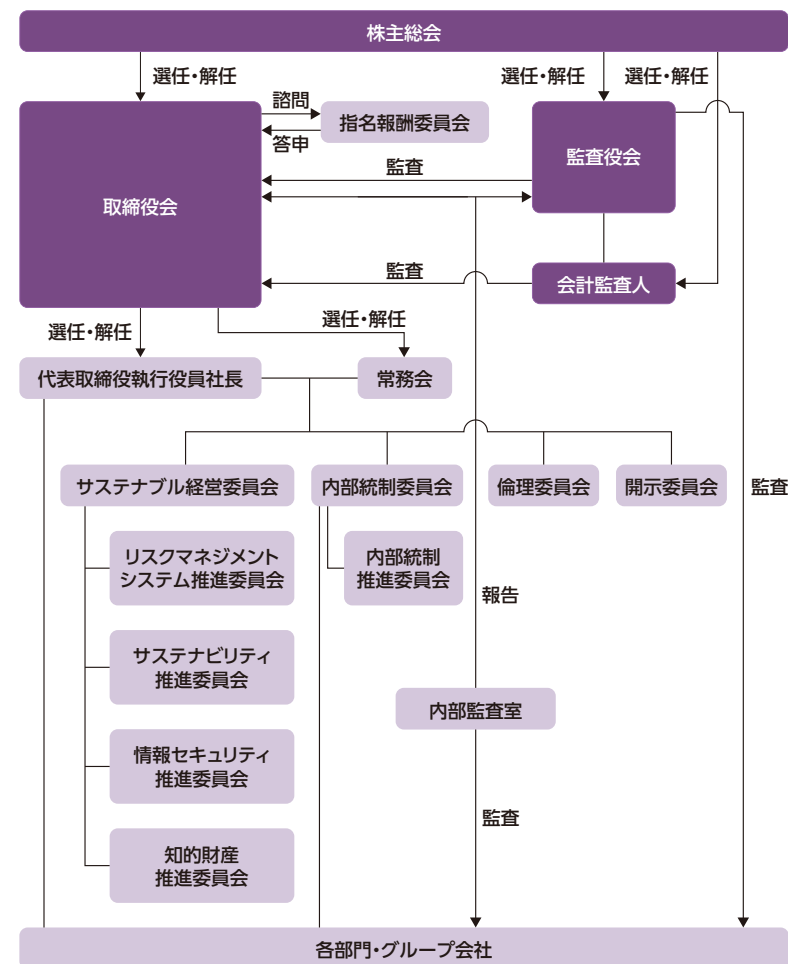
日本精化は、コーポレートガバナンスの充実が、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために必要な重要課題であると認識しています。コーポレートガバナンス体制を構築し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たすことを含め、健全性、透明性、効率性の高い経営体制の確立に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制の概要

日本精化は、経営の意思決定及び監督機能と会社の業務執行機能を分離する執行役員制度を導入し、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員に業務執行の決定を委任された事項は、規程に基づき、意思決定手続きを明確化し、効率的な業務執行体制を整備しています。

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令及び定款に定める事項並びにその他の重要な事項を決議し、取締役及び執行役員の業務執行を監督しています。また、取締役会への経営計画の策定や経営方針に関わる重要事項の付議に際しては、代表取締役及びその他の常勤取締役・執行役員で組織する常務会において多面的な審議を行うことにより的確な意思決定を図っています。

監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しています。



■コーポレートガバナンス強化の取り組み状況

2003年 6月	執行役員制度導入
2008年 6月	役員退職慰労金制度廃止
2010年 6月	独立性を有する社外取締役を1名選任
2019年12月	指名報酬委員会を設置
2021年 6月	社外取締役の比率を1/3に
2024年 4月	サステナブル経営委員会を設置

また、重要度が高まるサステナビリティ課題への対応を推進するために、4つの推進委員会（リスクマネジメントシステム推進委員会・サステナビリティ推進委員会・情報セキュリティ推進委員会・知的財産推進委員会）の活動を統括するサステナブル経営委員会を設置し、内部統制委員会、内部統制推進委員会、倫理委員会、開示委員会と合わせて各委員会及び各推進委員会の役割を明確にし、実効性を高めています。

2025年度のコーポレートガバナンスに関する課題

- 今年度編成する次期中期経営計画において事業機会や経営リスクに関する網羅的な議論
- 取締役に対するトレーニングの充実
- 社外役員への説明資料の更なる改善、事前説明実施による運営効率化

取締役会

2025年度は、取締役会を月1回定期的に開催し、年度通算では12回開催しております。取締役会を構成する、取締役・監査役の全9名が全ての回に出席しており、そのうち取締役の人数は、社外取締役2名を含む5名です。2025年度は、2023年4月からスタートした中期経営計画（2023-2026年度の4ヶ年）の進捗状況を踏まえた見直しの他、資本政策における議論の中で政策保有株式の縮減及び自己株式取得並びに消却を決議しました。また、引き続きサステナビリティを巡る課題への対応が重要な経営課題であるとの認識のもと、マテリアリティ（重要課題）等の課題について決議しました。

■取締役会実効性評価

取締役会の更なる実効性の確保及び機能向上を目的に、毎年取締役と監査役を対象にアンケートを実施し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。また、その結果について、取締役会に報告の上、議論を行いました。

取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすための運営・支援体制が構築されていること、経営に対する監督機能が発揮されていること並びに進捗を踏まえた中期経営計画の見直しや、自己株式取得・消却などの重要な意思決定において社外を含めた役員からの積極的な意見提言により活発な議論がなされていることから取締役会の実効性は概ね確保されていることを確認しました。

2025年度ハイライト

取締役会開催回数	： 12回
監査役会開催回数	： 13回
指名報酬委員会開催回数	： 6回

監査役会

当社の監査役会は監査役4名で構成され、うち2名は常勤監査役、2名は社外監査役です。監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び職務分担に従い、取締役会その他の重要会議への出席、各種委員会への出席、重要書類の閲覧、代表取締役との意見交換、関係部門へのヒアリング、主要拠点及び子会社への往査、会計監査人及び内部監査室との連携、並びに監査結果の確認、等を通じて、取締役の職務執行の監査を実施しています。

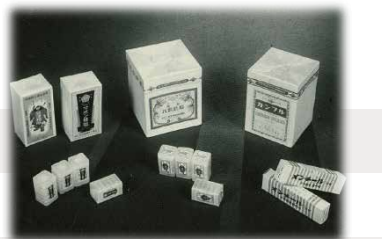
2025年度において、監査役会は13回開催しました。主な決議事項は、監査方針・監査計画、監査報告書、会計監査人の再任の可否、及び会計監査人の報酬等に対する同意です。重点監査項目は、①内部統制システムに関する基本方針の運用・遵守状況、②コーポレートガバナンス・コード及び開示規制への対応状況、③情報セキュリティ推進活動の状況、の3項目です。

監査役会としては、これらの体制整備及び運用は概ね適切に行われていると認識しています。一方で、情報セキュリティを含むリスク管理は継続的強化が必要であると判断しています。

日本精化の歩み

日本精化は2018年に創立から100年を迎え、人々の美と健康、豊かな生活に貢献してまいりました。今後も時代の変化に積極的に対応し、絶えず変革することで、新たな100年へ向けて持続的に成長する企業、社会に価値を届け続けることができる企業を目指していきます。

年	日本精化の動き
1918	神戸市に日本樟脳株式会社を設立
1931	日本樟脳油販売株式会社を設立（後の日精産業株式会社、現・日精バイリス株式会社）
1933	日本薬局方カンフル（樟脳）の製造を開始 兵庫県武庫郡本庄村に工場敷地を取得（本山工場、後の神戸工場）
1941	神戸市東灘区本庄町に日本樟脳化学工業株式会社を設立
1945	神戸空襲により本社及び工場が全焼
1949	大和樟脳株式会社を設立
1954	子会社の日本樟脳化学工業株式会社の業務を継承し油脂事業を開始（単体脂肪酸等）
1958	ポリオレフィンフィルム用滑剤「脂肪酸モノアミド（ニュートロン）」の製造を開始（p.26参照）
1966	神戸市葺合区（現・中央区）に本社ビルを竣工
1970	兵庫県高砂市に高砂工場を新設
1971	社名を日本精化株式会社に変更
1972	大和樟脳株式会社から日精興産株式会社に社名を変更し、不動産及び保険代理店業を開始
1976	本社の所在地を大阪市へ移転
1977	神戸工場にてトイレ用芳香剤「ピコレット」の製造を開始
1979	大阪証券取引所市場第二部に上場
1981	高砂工場内に研究所を新設
1989	株式会社環境保健生物研究センターを買収 （後の株式会社環境バイリス研究所、現・日精バイリス株式会社）（p.22参照）
1990	アルボース薬粧株式会社を買収（現・株式会社アルボース）（pp.27-28参照）
1991	高砂工場に高純度リン脂質の製造プラント「Lプラント」を新設
1992	大阪証券取引所市場第一部に指定
1995	吉川製油株式会社と合併（現・加古川東工場）
1996	加古川東工場に精密化学品製造プラント「FHP」を新設 中国に合弁会社四川日普精化有限公司を設立、脂肪酸モノアミドの製造・販売開始 高砂工場ISO9002 認証取得「脂肪酸モノアミドの製造」（p.26参照）



カンフル、メントール



ピコレットシリーズ



年	日本精化の動き
1997	加古川東工場にて「化粧品用リン脂質」の製造を開始（p.22参照） 東京証券取引所市場第一部に上場
1998	加古川東工場 ISO9002 認証取得「コレステロールの製造」（p.30参照）
1999	「医薬品用プレソーム」の製造プラントをLプラントに増設
2000	ISO14001 認証取得「加古川東工場」 「医薬品用プレソーム」がFDA、EMAよりGMP適合承認（pp.23-24参照）
2001	ISO14001 認証取得「高砂工場」 高砂工場にて「機能性油剤」の製造を開始（p.22参照）
2002	高砂工場に臨床試験薬製造プラント「新MP」を新設
2005	日精産業株式会社と株式会社環境バイリス研究所が合併し、商号を日精バイリス株式会社に変更
2006	加古川東工場に蒸留専用プラント「WJP」を新設
2007	株式会社カスタムサーブを買収（現・日精プラスチック株式会社）
2009	中国四川日普精化有限公司の移転プロジェクト完了、新プラント操業開始 台湾に合弁会社「日隆精化國際股份有限公司」を設立
2010	中国四川日普精化有限公司にて「プラスチック用コーティング剤」の製造開始（p.26参照）
2012	加古川東工場に医薬・化粧品原料製造プラント「FPC」を新設
2017	高砂工場に医薬品原料製造プラント「LP2」を新設
2018	創立100周年（100周年記念誌： https://www.nipponseika.co.jp/company/pdf/seika100.pdf ）
2022	東京証券取引所プライム市場に移行 高砂工場に医薬品用リン脂質製造専用プラント「NLP」を新設 高砂工場にギリアド・サイエンシズ社向け専用プラント「LP3」を新設 高砂工場に「リピッド事務棟」を新設 神戸工場 稼働停止
2023	湘南ヘルスイノベーションパーク内に「湘南ラボ」を開設（p.23参照） GMP及びGMP準拠製品を除く全製品に対してISO9001適用拡大 日精バイリス株式会社が日精興産株式会社を吸収合併
2024	本社ビルの1 階にオープン・ラボ（The Design & Creation Lab.）を開設（p.20参照）
2025	加古川東工場に事務棟「KSC※」を新設 ※ KSC:Kakogawa plant office for Sustainability and Communication



事務棟「KSC」

コア・ビジネス

日本精化グループは、「機能性製品」と「環境衛生製品」の2つの事業セグメント、4つのコア・ビジネスを展開しています。

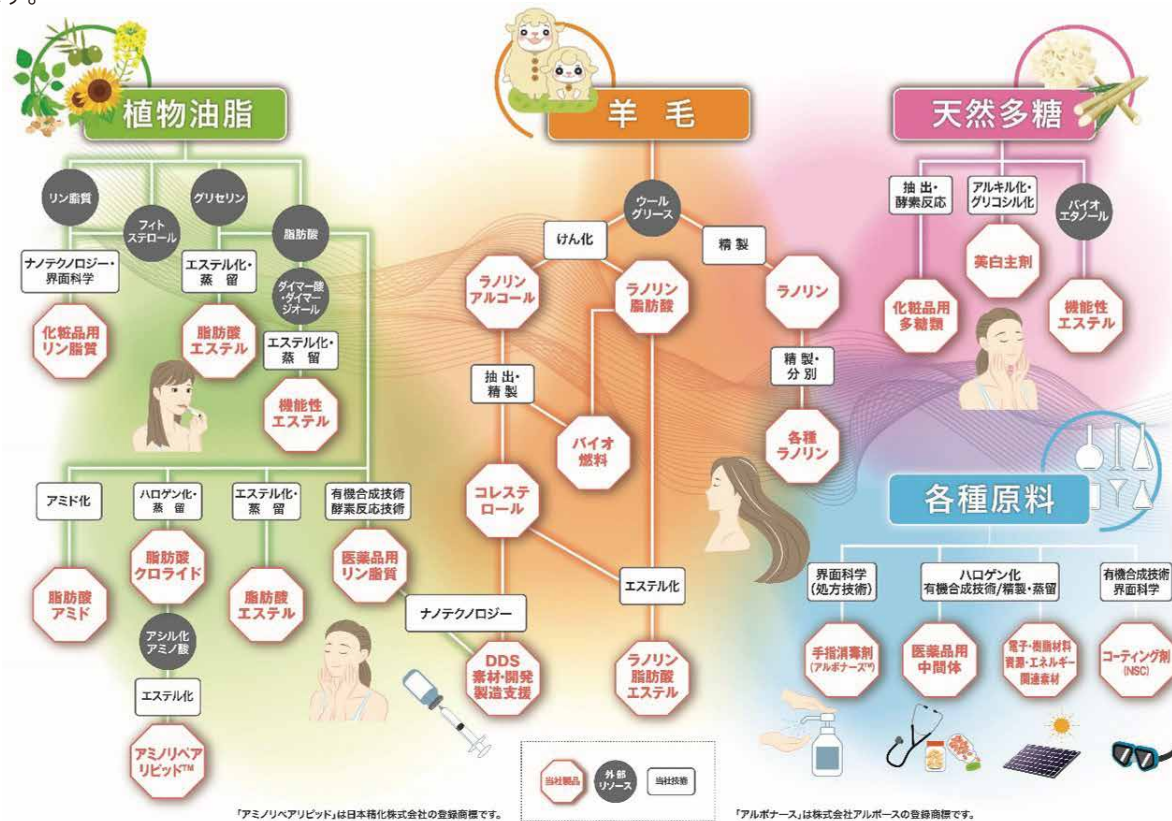
事業セグメント	グループ会社	サブセグメント
機能性製品	● 日本精化株式会社 ● 日精バイリス株式会社 ● 日精プラステック株式会社 ● 四川日普精化有限公司 ● 日隆精化國際股份有限公司	ビューティケア分野 ★
		ヘルスケア分野 ★
		ファインケミカル分野 ★
		トレーディング
環境衛生製品	● 株式会社アルボース	ハイジーン分野 ★
その他	● 日精バイリス株式会社	不動産

★ 4つのコア・ビジネス

ビジネスモデルを支える技術基盤

日本精化の技術基盤は、植物油脂や羊毛などの天然由来原料に関する深い知見と、これらの特性を最大限に引き出す独自の技術力に支えられています。長年にわたり培ってきた有機合成、油脂加工、精製、処方・製剤化などのコア技術を融合することで、天然由来原料ならではの機能性や安全性、環境適合性を活かした高付加価値な素材・製品を創出してきました。原料の選定から機能設計、品質安定化、用途提案までを一貫して担うことで、顧客ニーズの高度化や環境配慮への要請にも柔軟に対応しています。

こうした天然由来原料を価値へと転換する技術基盤が、当社の差別化と持続的成長を支える競争優位の源泉となっています。



コア・コンピタンス

強み1 素材を生み出す「開発力」

当社の「**開発力**」は、長年にわたり培ってきた研究知見と技術基盤を活かし、市場ニーズや社会課題を見据えながら、独自性の高い素材を創出する力です。素材の機能や品質を追求するだけでなく、安全性、安定供給、将来の用途展開までを視野に入れた研究開発を推進することで、持続的な競争優位の源泉を築いています。

例えば、ビューティケア分野では、植物由来原料を活用し、当社独自の素材を開発・提供しています。これらは世界でも当社のみが提供可能な独自素材であり、国内のみならず海外の化粧品市場においても高い評価をいただいています。

このように、独自素材を生み出す開発力は、当社の事業競争力を支える中核的な基盤であり、中長期的な成長を実現する原動力となっています。

強み2 社外との連携で価値を拡張する「共創力」

当社の「**共創力**」は、顧客、取引先、研究機関など多様なパートナーとの連携を通じて、自社単独では実現し得ない価値を創出する力です。互いの技術、知見、ネットワークを補完し合うことで、開発のスピードと精度を高めるとともに、新たな市場機会の創出へとつなげています。

例えば、ビューティケア分野ではオープン・ラボ(The Design & Creation Lab.)にお客様の研究員を招き、当社研究員と共同で処方検討を進めています。ヘルスケア分野では湘南ラボを拠点に、湘南アイパークの企業・研究機関との技術交流や協業を推進しています。さらに、ファインケミカル分野では、ペロブスカイト太陽電池向け素材の開発において、産業技術総合研究所と連携し、素材評価などを進めています。

このように、社外との共創を競争優位の源泉として活用することで、変化する顧客ニーズや社会課題に対し、より広く、より深いソリューションを提供できる体制を構築しています。

強み3 素材価値を顧客価値へ転換する「提案力」

当社の「**提案力**」は、素材の特性を深く理解したうえで、処方設計や製剤化技術を通じてその価値を最大限に引き出し、お客様に最適な形で提案する力です。単に素材を供給するのではなく、顧客ごとの課題や用途に応じて、機能性、使用感、安定性、生産性を総合的に捉え、最適なソリューションとして提供しています。

例えば、ヘルスケア分野では、医薬品用リン脂質とコレステロールを活用したリポソーム化技術により、お客様から高い信頼を獲得しています。こうした技術提案力は、CRO・CDMOビジネスにおける当社の競争力を支える重要な要素となっています。

このように、素材を高付加価値な製品・サービスへと結びつける提案力は、顧客接点の深化と高付加価値領域での事業拡大を実現する基盤となっています。

強み4 変化を事業機会に変える「機動力」

当社の「**機動力**」は、経営トップの意思を迅速に現場へ浸透させるとともに、市場環境、顧客ニーズ、規制、技術動向などの変化を的確に捉え、素早く事業活動へ反映する力です。変化を単なる外部環境の変動として受け止めるのではなく、新たな需要や成長機会として先取りし、競争力へと転換しています。

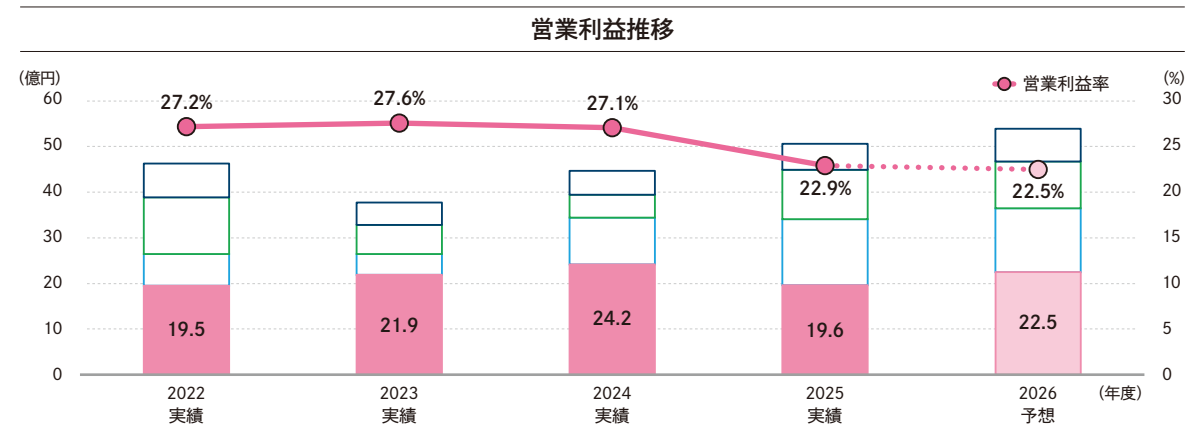
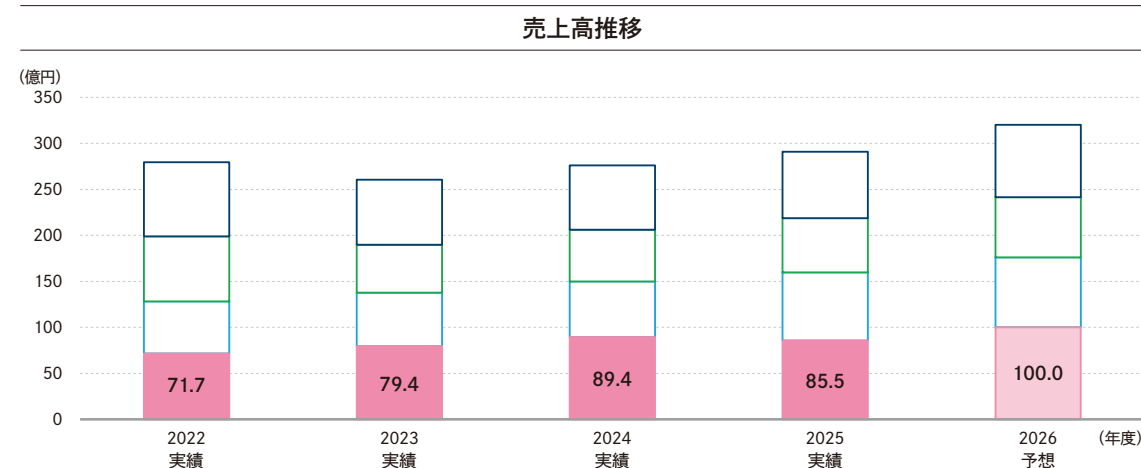
その実現に向けて、当社では開発、製造、営業が一体となり、状況の変化に応じて柔軟かつ機動的に対応できる体制を構築しています。これにより、事業の継続性を確保しながら、収益機会の着実な取り込みを図っています。

このように、変化への即応力と実行力を兼ね備えた機動力は、不確実性の高い事業環境の下でも、持続的な成長と企業価値向上を支える重要な基盤となっています。

機能性製品 ビューティケア分野

化粧品原料で、肌や髪の毛を美しく ～美のキレイ～

業績推移



- 2023-2024年度 化粧品用機能性油剤の海外売上が牽引して増収増益
- 2025年度 在庫調整の影響で一時的に減収減益
- 2026年度 在庫調整解消で増収増益の見込み

競争優位性

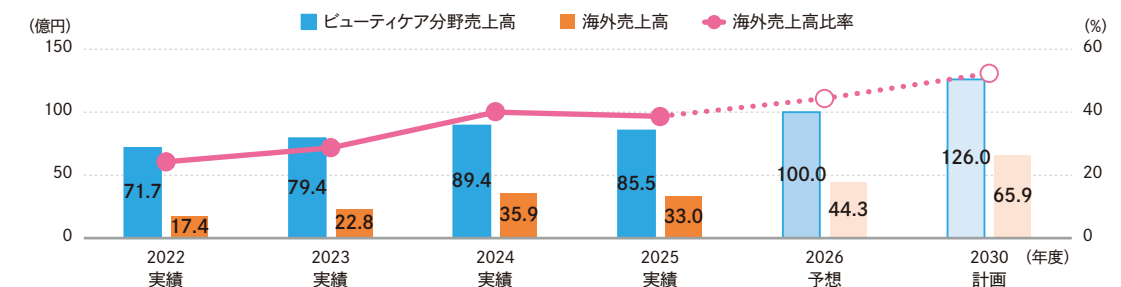
- サステナブル対応 (RSPO、Non-GMOなど) したオリジナル原料をラインナップ。
- スキンケア、ヘアケア、メイクアップ原料を100種以上ラインナップ。
- オープン・ラボ (The Design & Creation Lab.) の活用
お客様との共同ラボワークで課題を解決。
- 競合他社の原料を活用した新製品開発 (オープンイノベーション)。



The Design & Creation Lab.

2030年度までの活動方針

- 化粧品用機能性油剤プラント (CIP) の稼働
[投資額: 約86億円、営業稼働: 2029年度上期、生産能力: 2.1~2.3倍]
- 2029年度より減価償却費により利益 (率) 減少の見込み
- 海外売上高比 (目標): 52%



アウトプット

- 化粧品用リン脂質素材
独自技術で複合化したリン脂質とフィトステロール (コレステロール) を提供します。
 - ・リポソーム用リン脂質素材: セラミド・アスタキサンチンなど内封したオリジナル原料
 - ・オリジナル天然乳化剤
- 化粧品用機能性油剤
菜種油、パーム油など植物由来の原材料から様々なサステナブル素材をご提案します。
 - ・浸透促進油剤、植物性油剤、高溶解性油剤、ヘアケア用油剤 (エルカラクトン)
- 生理活性物質
医薬部外品の有効成分や、生理活性効果を持つ各種原料をラインナップしています。
 - ・美白主剤: アルブチン、ビタミンC誘導体、トラネキサム酸
 - ・多糖類: シロキクラゲ多糖体、イヌリン

アウトカム



肌や髪の毛を美しく
(美のキレイ)

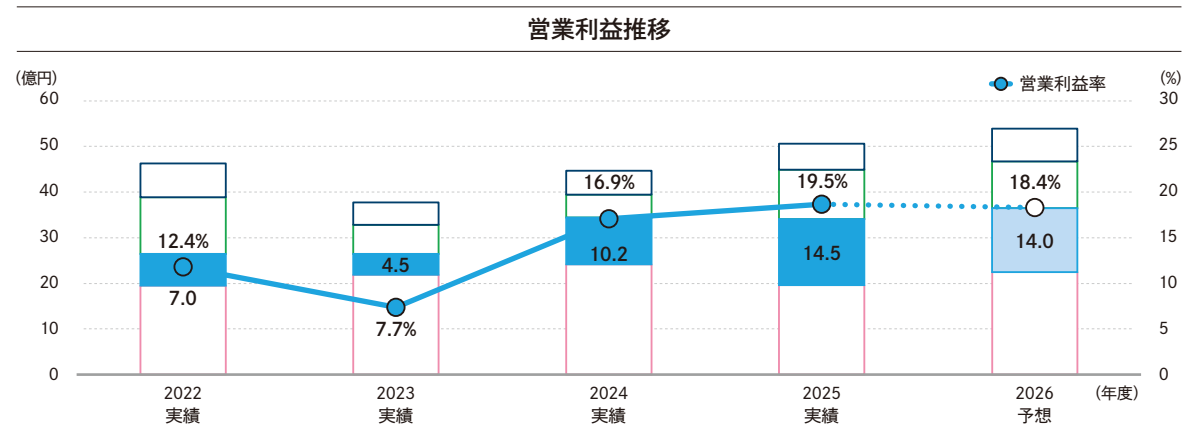
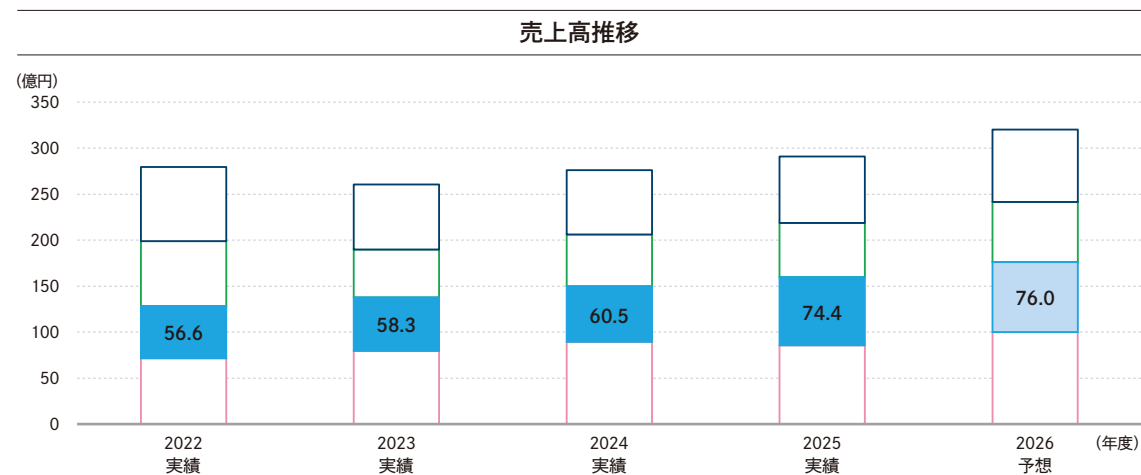
ビューティケア分野では、スキンケア、ヘアケア、メイクアップ、サンスクリーンなど様々なブランド化粧品に採用され、肌や髪の毛を美しく、美の「キレイ」を支えています。

- 化粧品用リン脂質素材
化粧水、美容液、乳液、クリーム、サンスクリーン、ヘアコンディショナー など
- 化粧品用機能性油剤
リップ、ヘアコンディショナー、ヘアクリーム、メイク落とし など
- 生理活性物質
薬用美白化粧品、化粧水、美容液、シャンプー、ボディソープ など

機能性製品 ヘルスケア分野

医薬品原料で、健康な生活を ～健康のキレイ～

業績推移



- 2023年度 減価償却負担の影響で4.5億円に減益
- 2024年度 海外向け医薬品用リン脂質の販売増で増収増益
- 2025年度 医薬品中間体のスポット受注が収益に貢献
- 2026年度 医薬品用リン脂質が増収も競合参入で利益率減の見込み

競争優位性

- 長年培ったリポソーム化に関するノウハウによる製剤化の支援。
- リポソームに必要不可欠なリン脂質とコレステロールを自社にて生産。
- フローリアクター技術
脂質ナノ粒子向けの独自イオン化脂質の商業生産。
- 大学・ベンチャー企業とのオープンイノベーション。
- GMP管理体制を整備。



日本精化が入居する湘南アイパーク

2030年度までの活動方針

- 2022年度に53億円投資 投資回収の継続
 - ギリアド・サイエンスとのアライアンスによるプラント
 - 医薬品用リン脂質製造プラント
 - 事務研究棟
- フローリアクターによって生産される独自機能性脂質の収益化
- リポソーム技術でCRO/CDMOテーマでの収益化
- 大学・ベンチャー企業との共同開発テーマでの収益化

アウトプット

- 医薬品用リン脂質素材
- 医薬品用高純度コレステロール
- 核酸医薬品用 独自イオン化脂質 DOP-DEDA/DOP-TMDEDA
- リポソーム製剤/脂質ナノ粒子(LNP)製剤 医薬品開発の技術サポート
- 医薬品用ラノリン
- 医薬品用中間体
医薬品原薬製造工程における中間物質
- 動物薬理試験(日精バイリス)

アウトカム



QOLの向上
(健康のキレイ)



ヘルスケア分野では、アウトプットによって、健康の「キレイ」を支え、QOLの向上を提供します。

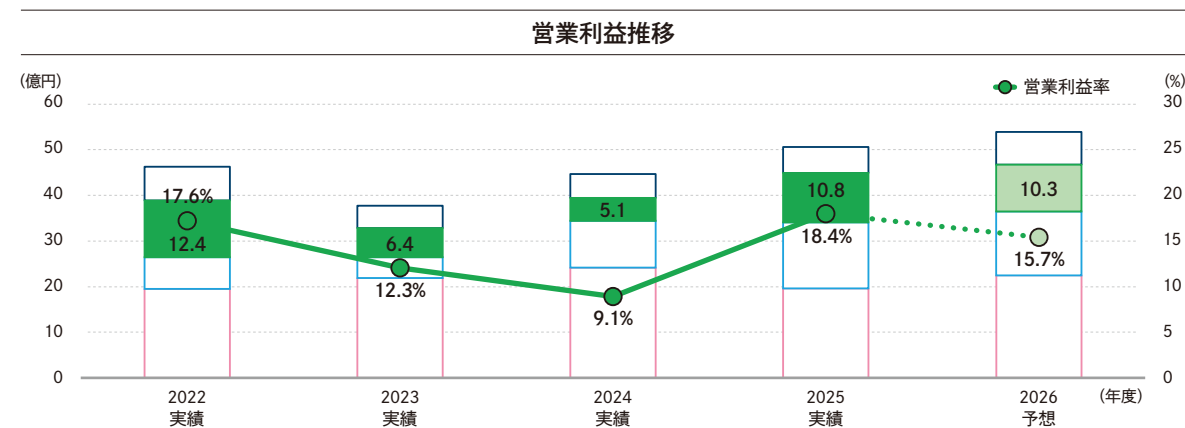
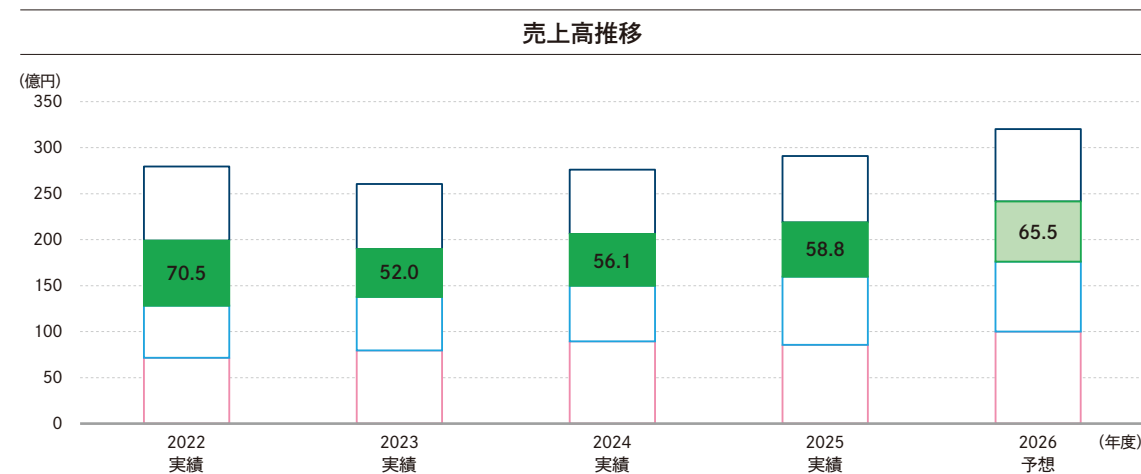
医薬品業界では、近年、分業化も進んでいます。
日本精化では、リポソーム化技術を武器として、医薬品開発をサポートするCDMOサービスにも積極的に取り組んでいます。
日本精化が独自開発したリポソーム化技術で、お客様のご要望に短時間でお応えしています。
また、コロナワクチンに代表されるLNP製剤に使用できるリン脂質を汎用素材から独自素材まで幅広く取り揃えており、次世代の医薬品として注目される「核酸医薬品」分野の開発もお手伝いします。

日精バイリスの受託事業部門では、医薬品分野における薬理・安全性試験を手掛けております。
医薬品、医療機器、再生医療製品などの安全性及び有効性評価を通じて人々の健康と社会の環境の維持に貢献します。

機能性製品 ファインケミカル分野

機能性材料で豊かな未来に ～未来のキレイ～

業績推移



- 2023-2024年度 選択と集中を推進し減益も目途
- 2025年度 ウールグリース誘導体の販売増とコストダウンで増収
- 2026年度 ウールグリース誘導体の効率的生産体制の推進
- 2023年度～ ペロブスカイト太陽電池用素材（戦略品目）の量産化検討

競争優位性

- ハロゲン化技術を主体とした有機合成技術
- ペロブスカイト太陽電池用素材
独自の製法プロセスによる安定品質の供給、政府の日本製素材の後押し
- ウールグリース誘導体
市場環境の変化への対応力（機動力）

2030年度までの活動方針

- ペロブスカイト太陽電池用素材の社会実装の進展と収益化
- ウールグリース誘導体の効率的生産体制の推進による収益安定化
- 新たなコア事業での収益化
- 脂肪酸アミド
サステナブル素材用添加剤の売上拡大
- コーティング剤
中国・台湾市場での新製品による売上拡大

アウトプット

- ペロブスカイト太陽電池用素材
 - ・電池には不可欠な「正孔輸送材料」を、独自の製法技術で提供します。
- ウールグリース誘導体
 - ・エビの発育を促進するコレステロールを提供します。
 - ・工業用ラノリン（自動車の車体の防錆剤、金属を加工する際の潤滑剤）を提供します。
- 脂肪酸アミド
 - ・中国四川省の日普精化で生産しています。レジ袋の表面に添加することで、くっついていて両面同士を剥がれやすくするなど、樹脂添加剤として活躍している素材です。
- コーティング剤
 - ・医療用メガネやヘルメットバイザー表面の傷や曇り防止のためのコーティング剤を提供します。

アウトカム



豊かな未来のために
（未来のキレイ）

ファインケミカル分野では、得意の有機合成技術をベースに、豊かな未来のために様々な機能性素材を通じて未来の「キレイ」を支えています。

ペロブスカイト太陽電池は、日本政府も支援する次世代エネルギーの切り札です。当社では正孔輸送材料を提供することで、自然エネルギーを活用し地球のキレイをお手伝いします。

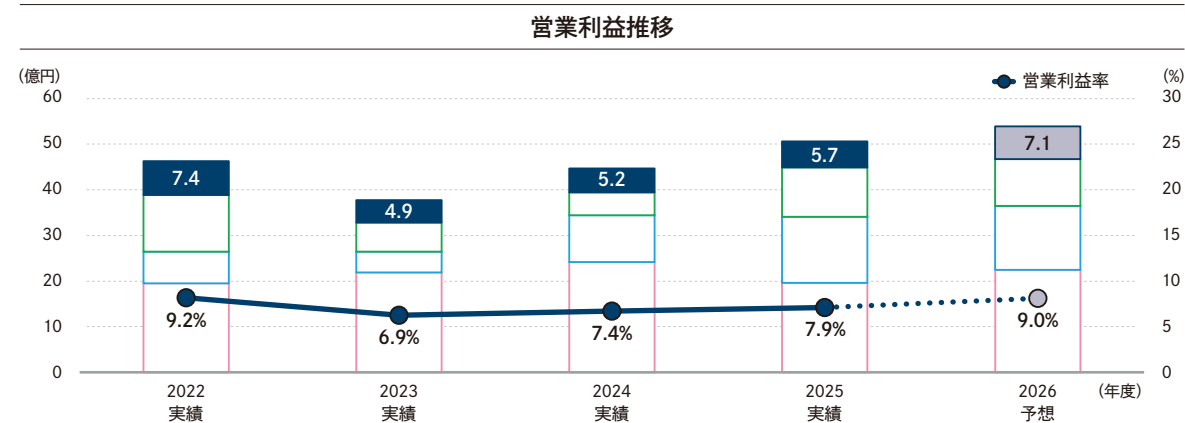
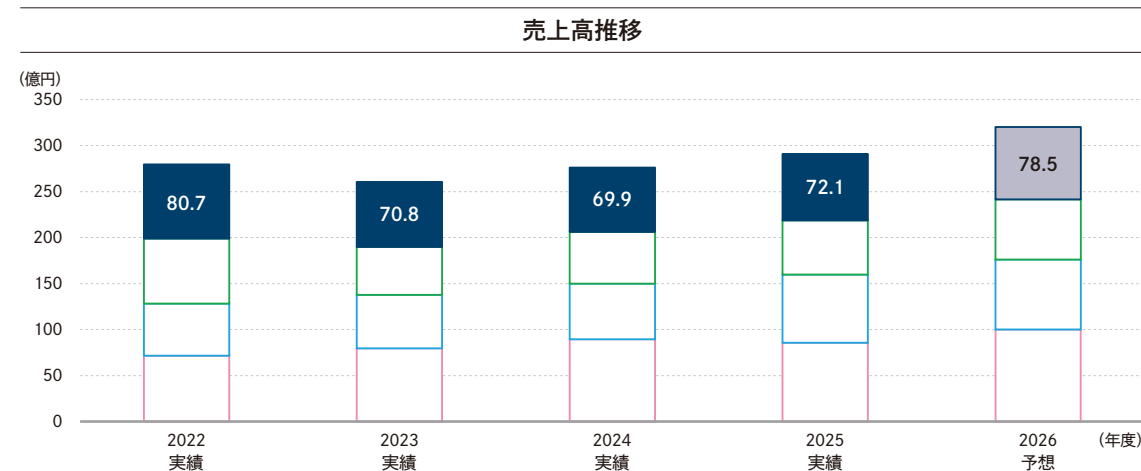
ウールグリース誘導体では、エビ飼料用のコレステロールを提供しています。今後も世界人口がますます増加することが予想されています。エビは重要なタンパク源として重要性が高まっており、コレステロールを通じて効率的な養殖を支えています。

脂肪酸アミドでは樹脂添加物として長年、ご提供しておりますが、最近では、生分解性プラスチックの添加物としてもご使用いただいております。

環境衛生製品 ハイジーン分野

環境衛生製品で身の回りを清潔に ～清潔のキレイ～

業績推移



- 2023年度 COVID-19の反動による在庫過多の影響で減収
- 2024年度 マーケティング体制の強化
- 2025年度 フードビジネスをターゲットに増収増益
- 2026年度 濃縮洗浄剤など差別化製品で増収増益の見込み

競争優位性

- 長年の実績と高いブランド認知
 - ・手洗い消毒石鹸液を日本で初めて販売
 - ・主力製品「アルボナース」の高い認知度（公共施設などに幅広く設置）
- 環境に配慮した濃縮洗浄剤をラインナップ
- 日本精化のビューティケア分野の原料活用によるシナジー開発
- お客様の衛生管理を強化する提案力、サポート体制



2030年度までの活動方針

- 大口食品工場への新規開拓による顧客獲得
- 環境に配慮した濃縮洗浄剤で収益拡大
- 大手SPD業者との連携強化による医療用衛生用品の販売強化
- インターネット通販を通じた手指消毒剤の売上拡大
- 適正価格での原料購入と販売の継続
- 環境配慮した製品の研究開発の強化

アウトプット

●感染症対策製品

- ・手指消毒剤「アルボナース™」
- ・手洗い石鹸液
- ・ハンドソープ

※アルボナースは株式会社アルボースの日本の登録商標です。

●フードビジネス向け洗浄剤

- ・自動食器洗浄機用洗浄剤
- ・野菜果物洗浄剤
- ・油污れ落とし洗剤
- ・除菌洗浄剤

●医療・介護施設向け洗浄剤

- ・ヘアケア、ボディケア
- ・医療器具用洗浄剤

●衛生管理の支援サービス

- ・HACCP（ハサップ）*コンサルティング
- ・衛生教育システム

※HACCP:安全で衛生的な食品を製造するための管理方法



アウトカム

ハイジーン分野では、手荒れに配慮し安心してお使いいただける手指消毒剤やハンドソープを提供し、清潔の「キレイ」を支えています。

フードビジネス向け洗浄剤では、濃縮化・軽量化によってどなたでも使用しやすい製品を提供しています。

医療器具用の洗浄剤や介護用のケアアイテムでは、医療・介護現場の要望を製品化することで、高齢化社会を支えています。また、衛生検査・衛生講習会の実施など、衛生管理の支援サービスを通じて、より安全で快適な環境づくりをご提案します。

身の回りを清潔に
（清潔のキレイ）



リン脂質といえば日本精化

今後もマーケット成長が見込まれるビューティケア分野とヘルスケア分野において、リン脂質素材の研究開発と拡販を強化していき、「リン脂質といえば日本精化」と評価いただける企業を目指します。

ビューティケア分野

機会(+)とリスク(-)

- (+) グローバル市場でスキンケアがCAGR 7.5%成長の予測(2020-2030年)
- (+) 米国、中国、欧州が市場を牽引
- (-) 競合の参入
- (-) 原料トレーサビリティ対応の高度化

競争優位性

- スキンケア用途以外の新製品
 - ・ヘアケア用新製品の上市
 - ・ベースメイク用新規技術の開発
- オープン・ラボ(The Design & Creation Lab.)での顧客との共創
- 原料メーカーとの協力体制

ヘルスケア分野

機会(+)とリスク(-)

- (+) 核酸医薬品がCAGR16.6%成長の予測(2022-2030年)
- (+) 医薬品開発の分業化
- (-) 競合の参入による価格競争

競争優位性

- 新プラントでの供給体制
- リン脂質とコレステロールをラインナップ
- LNP/リポソーム化技術
- 湘南ラボを起点としたオープンイノベーション
- GMP適合の生産・保証体制

ビューティケア分野

主な製品

- Ecolano™ シリーズ
- 化粧品用ラノリン
- 化粧品用コレステロール
- 化粧品用コレステロール誘導体

主な用途

- スキンケア 保湿・バリア機能
- ヘアケア 毛髪表面改質油剤
- メイクアップ 顔料分散・艶出し

ヘルスケア分野

主な製品

- 医薬品用ラノリン
- 医薬品用高純度コレステロール

主な用途

- 医薬品用軟膏
- リポソーム・LNP※製剤

※ LNP: Lipid Nano Particle

ファインケミカル分野

主な製品

- 防錆・潤滑剤(LanoAce™ シリーズ)
- 液晶用コレステロール
- 飼料用コレステロール

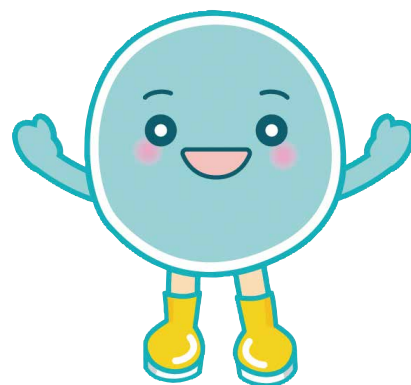
主な用途

- 車体用防錆剤・金属用潤滑剤
- 液晶ディスプレイ
- エビ飼料用

リン脂質についての特設サイトを公開しています。

イラストをふんだんに使い、リン脂質についてわかりやすく楽しく学ぶことができます。

<https://www.nipponseika.co.jp/phospholipid/index.html>



当社リン脂質キャラクター
「リポピー/Lipopi」

※ リン脂質といえば日本精化、リポピー/Lipopiは日本精化株式会社の日本の登録商標です。



当社ラノリン・コレステロールキャラクター
「エコラ」(左)と「ラノ」(右)

※ Ecolano、LanoAceは日本精化株式会社の日本の登録商標です。

サステナビリティの方針と情報

基本的な考え

日本精化では、サステナビリティ全般の基本方針と、環境・安全・品質、及び購買に関する各基本方針(p.45・p.53・p.55及びp.51参照)を掲げ、全従業員はこれらの方針に基づいて自主的かつ継続的に改善を行い、社会的な責任を果たしています。

サステナビリティ基本方針

サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す

サステナビリティ基本方針は、次の3つの考えを基に定め、この基本方針を実行するためにサステナビリティに関する目標とKPI(評価指標)を設定し、具体的な取り組みを行っています。

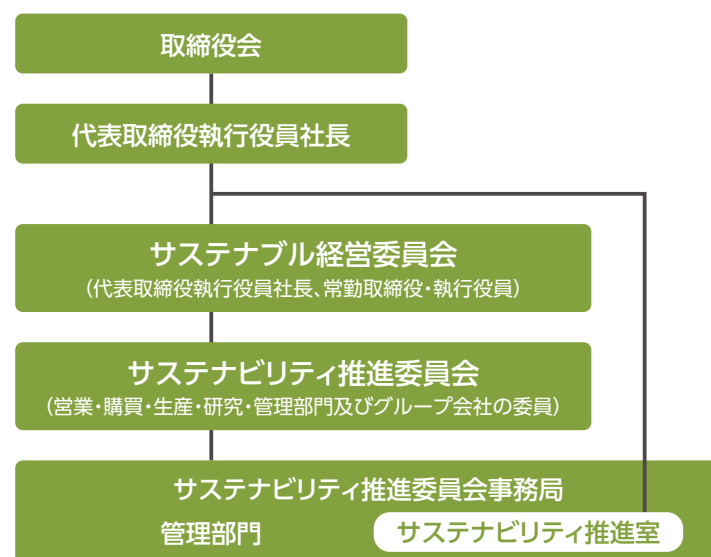
- 化学を通じて社会に貢献する (日本精化経営理念)
- 「キレイ」のチカラでみんなを笑顔に (NFC VISION 2030 Company Statement)
- 地球、社会、未来の3つの「キレイ」をお手伝いする (NFC VISION 2030サブコンセプト)

サステナビリティ推進組織

日本精化では、各部門とグループ会社より選出された委員で構成されたサステナビリティ推進委員会を設置しています。

推進委員会ではサステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)を特定し、対策活動の立案と進捗管理を行います。気候変動に関する課題についてもシナリオ分析に基づいてリスクと機会の重要度を評価しています。推進委員会の運営は事務局である管理部門とサステナビリティ推進室が行います。

活動の進捗結果は、日本精化代表取締役執行役員社長が委員長を務めるサステナブル経営委員会と取締役会に報告され、取締役会は活動の進捗状況について監督を行います。



イニシアチブへの参加と情報開示

日本精化では、公的なイニシアチブへの参加や透明性の調査、情報公開を行っています。

当社は多様な製品を製造する過程で化石由来及び天然由来の原材料や燃料を使用しています。そのため、気候変動にともなうリスクや機会は経営上の重要課題と認識し、2021年12月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。気候変動が及ぼす事業への影響について、シナリオ分析に基づいたリスクと機会を評価し、それらの重要性を認識して経営施策へ反

映することで戦略のレジリエンスを強化していきます。こうした取り組みはTCFDレポートなどで公表しています。

また、国連グローバル・コンパクト(UNGC)が提唱する人権・労働・環境・腐敗防止の4分野に関わる10原則に賛同し(p.36参照)、これらの実現に向けた取り組みを継続しています。パーム油由来製品については、RSPO認証の取得とASDへの参加による透明性の調査(p.52参照)を行っています。

サステナビリティに関する取り組みの全体的な内容は、当社Webページの他に報告書として有価証券報告書やTCFDレポート、統合報告書で公開しています。またより親しみやすい情報源としてInstagramやFacebookといったSNSと、配信サービスであるPR TIMESなどを通して個々の

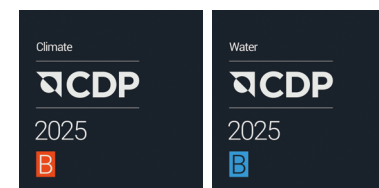
取り組みをタイムリーに紹介するとともに、下記項に記載のプラットフォームを用いた、特定のステークホルダーに向けた情報開示を行っています。これにより、経営の透明性を高め、様々なステークホルダーとの信頼ある関係の構築に努めています。

参照:TCFDレポート https://www.nipponseika.co.jp/sustainability/pdf/tcfdreport_2026_jp.pdf
Instagram https://www.instagram.com/nfc_corporate_official/
Facebook <https://www.facebook.com/profile.php?id=61581369946765>
PR TIMES https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/169577

プラットフォームによる情報開示

当社は、国際的な情報開示プラットフォームであるCDP、EcoVadis、Sedexにて、環境や人権への対応を含んだ幅広い情報を開示しています。

CDP



独立した環境情報開示システムを運営する非営利団体です。当社は2025年度にCDPコーポレート質問書に回答し、気候変動と水セキュリティの両方でBスコアを獲得しました。

EcoVadis



フランスで設立された格付けのプロバイダーです。当社は2025年度にシルバメダルを獲得しました。

Sedex



イギリスで設立されたNPOであり、CSR自己評価アンケート結果や監査結果を共有できます。当社は2025年度に通常のSAQと環境SAQに回答しました。

サステナビリティに関する教育

日本精化では、SDGsを含めた一般的なサステナビリティに関する事項をわかりやすくまとめた教育資料である「サステナビリティ便り」を作成し、従業員全員が閲覧できる社内イントラネットに掲示しています。2025年度は隔月で6回分を掲示しました。

また、本誌の「マテリアリティ」のページ(pp.33-34)に記載しているマテリアリティの取り組み状況やその背景については、作成した動画による視聴教育を行っています。2025年度は4回に分けて教育を実施し、全ての回で95%以上の社員が受講しました。

アルボースでは、サステナビリティに関係した制度や法規等のうち、アルボースに関わる内容を教育資料としてまとめて全社に電子メールで配信し、理解度をテストによって確認しています。2025年度は隔月で6回実施し、テストの回答率は100%でした。

日本精化グループ全体の教育として、2025年12月に日

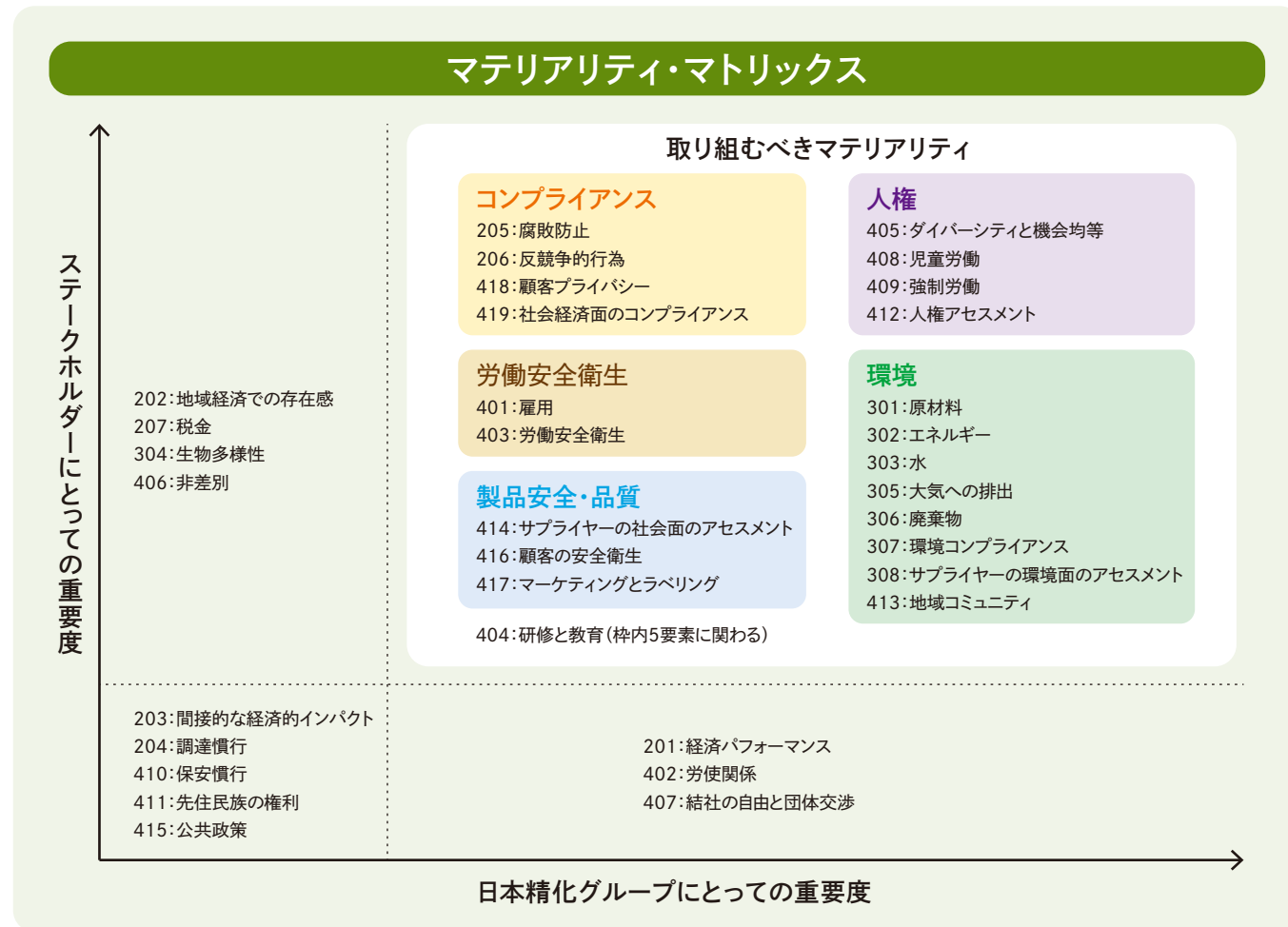
本精化、アルボース、日精バイリス、日精プラステックから代表者が参加する集合教育を初めて実施しました。サステナビリティ活動を行う背景と、これまで当社グループが実施してきた取り組みを説明し、ケーススタディーのグループワークとして、委託先で強制労働が発覚した時の対応と、製品開発時における環境影響への対応について話し合いました。教育内容は報告書としてまとめ、参加会社全体に回覧しました。

今後もサステナビリティに関する教育は継続し、グループ会社全体で知識と認識の向上を図っていきます。



マテリアリティの特定と分類

日本精化では、GRIスタンダードを用いて「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」を軸としたマトリックスを作成し、サステナビリティ推進委員会の議論を経て、マテリアリティの特定を行いました。最終的に22項目を「人権」、「環境」、「コンプライアンス」、「労働安全衛生」、「製品安全・品質」の5要素に分類した当社の「取り組むべきマテリアリティ」としています。



取り組み内容の決定

これら5要素22項目の「取り組むべきマテリアリティ」を基に当社が取り組む内容を決定し、当社の長期ビジョン「NFC VISION 2030」の3つのサブコンセプトに分類しています。

NFC VISION 2030 サブコンセプト	未来の「キレイ」: 多様性を活かしたイノベーションで、未来の「キレイ」をお手伝い。
	地球の「キレイ」: サステナブルなモノづくりで、地球の「キレイ」をお手伝い。
	社会の「キレイ」: コンプライアンスと安全・安心で、社会の「キレイ」をお手伝い。

それぞれの取り組みについてKPI(評価指標)と目標値を定め、当社グループとして様々な部署やグループ会社がそれら目標達成に向けて計画を立てて日々取り組んでいます。

2025年度の取り組み状況を次のページに表としてまとめています。過年度の取り組みや2026年度の取り組み内容については右記リンク先のWebサイトをご確認ください。 参照: <https://www.nipponseika.co.jp/sustainability/materiality/>

2025年度取り組み状況

テーマ	取り組み内容 (NFC VISION 2030)	KPI (評価指標)	目標数値	実績値	SDGs
人権	女性が生き生きと活躍できる会社になろう (未来の「キレイ」)	・従業員の女性比率 ^{※2} ・管理職女性比率 ^{※1・2}	・2030年代に女性管理職比率30%以上を長期目標とし、2027年度までに女性従業員比率20%以上、女性管理職及び管理職候補比率15%以上を目標とする。	・女性管理職比率7% ・女性従業員比率23% ・女性管理職及び管理職候補比率11%	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を推進しよう
	障がいのあるなしに関わらず等しく働ける職場になろう (未来の「キレイ」)	・障がい者雇用比率 ^{※1・2}	・2025年度末までに、障がい者雇用比率2.5%以上を目標とする。	・障がい者雇用比率3.0%	8 働きがいも経済成長も
	育児・介護を支援してワークライフバランスを実現しよう (未来の「キレイ」)	・育児休業取得率 ^{※1・2} ・介護に対する具体的支援策	・2025年度末までに、育児休業取得率70%以上を目標とする。	・育児休業取得率74%	10 人や国の不平等をなくそう
環境	環境と共存できる製品開発をしよう (未来と地球の「キレイ」)	・研究開発投資額 ^{※1・2・3} ・特許件数 ^{※1・4}	・2025年度から2026年度まで、研究開発投資額は連結売上高の2.7%以上を目標とする。 ・2022年度から2026年度末までの5年間の特許出願件数として累計85件を目標とする。	・研究開発費2.8% ・特許出願70件 (2022年度からの累計)	6 安全な水とトイレを世界中に
	PRTR制度対象物質排出量を削減しよう (地球の「キレイ」)	・PRTR制度対象物質排出量	・2030年度末までに、移動量2020年度比50%以上削減を目標とする。	・PRTR制度対象物質移動量66%削減	7 気候変動に具体的な対策を
	カーボンニュートラル社会の実現に貢献しよう (地球の「キレイ」)	・温室効果ガス排出量 ^{※1・2}	・2030年度に2018年度比41.5%削減を目標とする。	・CO ₂ 排出量37.1%削減	9 産業と消費の持続可能な未来をつくろう
	産業廃棄物を削減し、再資源化を推進しよう (地球の「キレイ」)	・産業廃棄物の発生量 ^{※1} ・リサイクル率 ^{※1}	・2030年度末までに産業廃棄物量2019年度比20%以上削減を目標とする。 ・2030年度末までに産業廃棄物リサイクル率90%以上を目標とする。	・産業廃棄物量38%削減 ・産業廃棄物リサイクル率94%	12 つくばない つかう資源
	水資源の有効活用を強化しよう (地球の「キレイ」)	・水の使用量 ^{※1・2} ・排水量 ^{※1・2}	・2030年度末までに水使用量2019年度比10%以上削減を目標とする。 ・2030年度末までに排水量2019年度比10%以上削減を目標とする。	・水使用量18%削減 ・排水量13%削減	13 気候変動に具体的な対策を
					14 海の豊かさを守ろう
コンプライアンス	コンプライアンスを強化しよう (社会の「キレイ」)	・重大コンプライアンス違反件数 ^{※1・2} ・コンプライアンス研修受講率 ^{※1・2}	・毎年度、重大コンプライアンス違反ゼロ件を目標とする。 ・毎年度、コンプライアンス研修受講率100%を目標とする。	・重大コンプライアンス違反 0件 ・コンプライアンス研修受講率100%	15 陸の豊かさも守ろう
労働安全衛生	労働災害を防止し、労働者の安全と健康を確保しよう (社会の「キレイ」)	・労働災害件数 ^{※1・2} ・ストレスチェック受検率 ^{※2}	・毎年度、労働災害件数ゼロ件を目標とする。 ・毎年度、ストレスチェック受検率90%以上を目標とする。	・労働災害5件発生 ・ストレスチェック受検率96%	16 平和と正義
製品安全・品質	安全・安心な製品で社会に貢献しよう (社会の「キレイ」)	・品質クレーム件数	・毎年度、品質クレーム件数前年度比50%以上削減を目標とする。	・品質クレーム件数25%増加	

※1 日本精化単体にアルボースを含めたKPI

※2 日本精化単体に日精バイリスを含めたKPI

※3 グループ会社のアルボース及び日精バイリスを含めたことにより、2025年度より目標数値を更新

※4 グループ会社のアルボースを含めたことにより、2025年度より目標数値を更新

基本的な考え方

日本精化グループでは、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「国連グローバル・コンパクト10原則」及び国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等に基づき、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重し、あらゆる差別的取扱いを一切行わないという理念のもと、2023年3月に「日本精化グループ人権方針」を策定しています。

「日本精化グループ人権方針」では、従業員を含む当社グループの事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重するとともに、これを当社グループのサプライチェーンに対しても求めていくことを定めています。

取組み

人権デューデリジェンスの取組み

日本精化グループでは、人権への負の影響を特定し、防止又は軽減する「人権デューデリジェンス」に取り組んでいます。

各種人権に関するガイドラインを参考に、リスクアセスメントの手法を活用し、当社グループの事業活動を通じて発生する可能性のある人権に負の影響を与えうるリスク(人権リスク)を洗い出し、その評価を実施しています。

■対策優先リスク

当社グループでは、8つの対策優先リスクを設定しています。なお、対策優先リスクは継続的に見直しを行うこととしています。

対策優先リスク	影響を受けるグループ	主要なリスク
救済窓口へのアクセス	全てのステークホルダー	人権侵害を認識した際の不適切な対応
従業員のプライバシー	日本精化グループの従業員	従業員の個人情報の漏えい
従業員の人事と労務	日本精化グループの従業員	賃金の未払い、結社の自由・団体交渉の妨害、懲戒制度の未整備
従業員の健康と安全	日本精化グループの従業員	危険、過酷な労働環境、火災・爆発
地域社会の健康と安全	地域社会	火災・爆発、化学品漏えいによる地域社会への被害、健康への影響
顧客・消費者の健康と安全	顧客、消費者	適切な製品情報の欠如による顧客・消費者の選択の妨害
サプライチェーンにおける健康と安全	サプライヤー	危険、過酷な労働環境、火災・爆発
サプライチェーンにおける児童労働	サプライヤー	児童労働、危険な作業への配置、過酷な労働環境

国連グローバル・コンパクトへの署名

2023年3月、当社は国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNG)」に署名し、参加企業として支持を表明しました。

国連グローバル・コンパクトは、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ・イニシアチブであり、これに署名する企業・団体は、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野に関わる10原則に賛同し、これらの実現に向けて継続的に努力することが求められます。

当社は、「サステナブル社会の実現と当社の持続的な成長の両立を目指す」というサステナビリティ基本方針を掲げており、持続可能な社会の実現を目指したSDGs達成に向け、国連グローバル・コンパクトの10原則に合致したESG経営を推進していきます。



Our company is committed to upholding the Ten Principles of the **United Nations Global Compact**. Please refer to our **Communication on Progress**.

結社の自由・団体交渉の権利

当社グループでは、企業行動規範の1つに「従業員の団結権、団体交渉権、団体行動権を尊重し、安全・清潔で健康的な職場の維持・向上などに向けて、従業員との対話を促進します。」を掲げており、関係法令において認められている従業員の権利を不当に制限することはありません。

より良い労使関係を築き、労働条件の向上や職場環境の改善などについて相互に対話を重ね、意思疎通を図りながら協力して取り組むことが、企業価値や従業員エンゲージメントの向上につながると考えています。

なお、当社には1971年に結成された日本精化労働組合(2026年3月31日現在、組合員数336人)があります。

ハラスメント対策の実施

当社グループでは、「パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメントなどのハラスメント行為については、『起こさない、起こさせない、許さない』という姿勢でいかなるハラスメント行為も一切容認しない」ことを企業行動基準で明らかにし、差別やハラスメントのない健全な職場環境の確保に努めています。

当社では全社員並びに役員・管理監督者を対象としたハラスメント研修会、組織の心理的安全性の実態についての従業員アンケートなどを実施し、ハラスメントに対する姿勢の浸透を図るとともに、予防と早期発見に努めています。

基本的な考え方

日本精化は、経営理念に「日本精化は社員の自己実現に貢献する」を掲げています。この理念のもと、全社員が持てる能力を存分に発揮し、ともに成長し、化学を通じて社会に貢献する日本精化の一員としての自覚とやりがい・生きがいを持てるような会社をつくることを目指しています。その実現のために、学ぶ機会の提供や職場環境の整備など、様々な施策を実行していきます。そして、一人ひとりが成長し、活躍することで、企業価値の向上と従業員エクスペリエンスの向上につなげていきます。



エンゲージメント

日本精化は、2024年度より、人的資本に関する各種施策の実効性を把握・評価することを目的として、エンゲージメント調査を実施しています。調査結果を踏まえ、企業価値の向上と従業員エクスペリエンスの向上に向けて、人財戦略に関するPDCAサイクルを継続的に運用しています。

近年、キャリア採用者の増加に伴い、多様な人財が組織の一体感を持って能力を発揮できる環境整備の重要性が一層高まっています。この認識のもと、当社は、経営戦略やビジョンの浸透を図るとともに、組織横断的な連携を促進する企業風土の醸成に取り組んでいます。

具体的には、新入社員研修(新規学卒・キャリア採用)及び階層別研修の機会を活用し、経営層と従業員によるタウンホールミーティングを実施しています。これにより、経営層が経営方針や従業員に対する期待を直接伝えるとともに、

従業員が質問や意見を表明できる双方向の対話機会を確保しています。加えて、事業環境の変化、重点施策等に関する理解促進を目的として、社長によるビデオメッセージなどの機会を通して、従業員への継続的な情報発信に努めています。さらに、事業所内における部門間交流の機会創出や、組織間連携を円滑化するための各種ミーティングの充実を通じて、相互理解と協働の促進を図っています。

また、従業員の主体的な挑戦と価値創出を後押しする観点から、業績向上への貢献に加え、サステナブル活動の推進やデジタル化への貢献等に資する創意工夫・提案を表彰する制度を設けています。これらの施策を通じて、従業員のモチベーション向上を図るとともに、自律的な行動変容と組織活性化を促進し、エンゲージメントの更なる向上につなげています。

指 標	目標数値	2024年度	2025年度
トータルエンゲージメント※	毎年度3.5以上	3.51	3.49

※ 外部の調査専門会社が提供するエンゲージメント調査サービスによる評価指標で、「一人ひとりが、今の仕事や職場・会社で働くことに意味や価値を感じ、自ら貢献する意思をもって働いているか」について、当社全社員を対象とした調査結果を点数化(5点満点で3.5が基準)したものです。



多様な人財の確保

日本精化は、性別・年齢・国籍・障がいの有無、経験・価値観などの多様性を競争力の源泉と捉え、互いの多様性を尊重し、従業員一人ひとりが安心して活躍することができる職場づくりを推進しています。

採用

職務の特性などによりやむを得ない場合を除いて、性別、年齢などの属人要素を考慮せず、職務における期待役割の発揮可能性、経験、能力などに基づいて選考しています。採用活動にあたっては、ハラスメント防止指針を定め、その徹底を図っています。

スマイルファーム

事業所における雇用と、ソーシャルファームでの雇用の両輪で障がい者雇用に取り組んでいます。一人ひとりの障がい特性や能力にあわせ、職務範囲の拡大に努めるとともに、関係機関の支援のもと継続して働くことができる環境づくりを進めています。新たな社会貢献の取組みとして、(株)エスプールプラスが運営するソーシャルファームに参画し、日本精化スマイルファームを開園しています。こちらでは、障がい者を中心に野菜の水耕栽培に取り組み、育てた野菜を地域の子ども食堂に提供しています。



(対象)日本精化単体

指 標	目標数値	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	—	432人	435人	432人
従業員に占める女性の割合	2027年度までに女性従業員比率20%以上	全 社18.3% 正社員17.7%	全 社19.3% 正社員18.6%	全 社21.1% 正社員20.4%
正社員に占める管理職及び管理職候補の女性の割合※1	2027年度までに管理職及び管理職候補の女性比率15%以上	7.9%	9.0%	9.9%
正社員採用者に占める女性の割合	—	38.9%	37.0%	38.9%
正社員採用者に占めるキャリア採用者の割合	—	83.3%	74.1%	77.8%
障がい者雇用率※2	2026年度末までに障がい者雇用率2.7%以上	2.57%	2.73%	2.74%

※1 「管理職」とは「課長級以上の役職(役員を除く)」にある労働者、「管理職候補」とは「係長級(初級管理者)」にある労働者をいいます。

※2 「障害者の雇用の促進等に関する法律」による「障害者雇用率制度」により算出しています。

人財育成・キャリア開発

日本精化は、経営戦略の達成、企業価値の向上に向けて、組織の活性化を促し、従業員の持てる能力を発揮できる環境を整備するとともに、従業員一人ひとりの能力向上に取り組んでいます。この考えのもと、階層別研修(管理職・リーダー・新入社員など)、若手社員を中心とした交流会や組織横断的な活動を実施しています。

また、自発的な学びの機会を提供し、従業員の自己実現に向けたチャレンジを支援しています。

階層別集合研修

各階層に期待される役割を明確にし、その実践を促すことを目的とした階層別研修を実施しています。また、研修の目的を理解するために事前動画学習や職場での実践に向けたフォローアップを実施し、研修効果の最大化に取り組んでいます。

■スキルアップ研修

自ら学ぼうとする意欲をサポートするため、通信教育（eラーニング含む）、技能資格取得支援、語学研修などの学ぶ機会を提供し、従業員のキャリア形成、能力向上につなげています。

■新入社員研修

社会人としての基礎知識や企業文化の理解を促し、早期に即戦力として活躍できるよう研修を実施しています。職場配属後は、OJTトレーナーによる1年間の育成計画を作成し、実行しています。

■女性取締役と女性リーダー（候補）との座談会

女性リーダーの育成に向けて、研修会を実施するなど取り組んでいます。また、女性取締役の協力を得て、当社の女性管理職及び管理職候補者に対して、自らの経験談などを踏まえ、リーダーシップやキャリアアップについて形式ばらずに話をしていただく座談会を開催しています。



（対象）日本精化単体

指 標	目標数値	2023年度	2024年度	2025年度
1人当たり教育訓練費	前年度水準以上	68,670円	60,289円	58,535円
管理職に占める女性の割合※1	2030年代に30%以上	1.8%	4.7%	6.3%
管理職に占める中途採用者の割合	—	33.3%	35.9%	39.1%
仕事へのエンゲージメント※2	毎年度3.5以上	実施なし	3.50	3.47

※1 「管理職」とは「課長級以上の役職（役員を除く）」にある労働者をいいます。

※2 外部の調査専門会社が提供するエンゲージメント調査サービスによる評価指標で、「一人ひとりが、仕事や自分の特徴を理解し、現在の仕事の中で活かしたり、新たに活かす機会をつくり出したりしているか」について、当社全社員を対象とした調査結果を点数化（5点満点で3.5が基準）したものです。

働きやすさ

日本精化は、一人ひとりのライフステージと多様なニーズに寄り添い、心身ともに健康で安心して働くことができる職場環境の整備に努めています。また、デジタル化の推進などの生産性や効率の向上により、総労働時間の短縮に向けた取り組みを推進しています。

■柔軟な働き方支援

業務特性や個々の状況に応じて始業・終業時刻を柔軟に選択できるフレックスタイム制度を導入し、自律的で効率的な働き方を推進しています。また、通勤負担の軽減や育児・介護との両立支援、災害や感染症拡大時における事業継続の観点から、在宅勤務制度を整備しています。

さらに、従業員の健康保持と過重労働の防止を目的として、終業から翌日の始業まで一定の休息時間を確保する勤務間インターバルの取得を奨励しています。

■育児・介護などと両立しながら働く従業員への支援

当社は、育児・介護などと仕事を両立する従業員が安心して働き続けられる環境整備を進めています。妊娠中の従業員を対象とした妊婦の検査通院休暇、育児・介護に対応する在宅勤務制度を整備するほか、ライフプランセミナーを通じて育児休業制度、介護保険制度、会社の支援制度に関する理解促進を図っています。また、制度を利用しやすい職場風土の醸成に向け、管理職及び全従業員を対象としたハラスメント研修を実施し、育児・介護制度の利用を妨げない組織づくりを進めています。



■私傷病支援

一定期間就業が困難となった従業員に対して、療養に専念できるよう休職制度を設けています。また、休職中の生活不安の軽減を目的として、休職時の所得補償（GLTD保険）制度を導入し、治療に向き合いやすい環境づくりに努めています。

加えて、入院や自宅療養に活用できるよう、失効した年次有給休暇を積み立てて利用する保存年休制度を整備しています。これにより、従業員の状況に応じた柔軟な休暇取得を可能とし、治療と就業継続の両立を支援しています。

さらに、治療状況に応じて柔軟な働き方を選択できるよう、在宅勤務制度を活用できる環境を整えています。通勤負担の軽減や就業継続の支援を通じて、従業員が無理なく業務に取り組める体制づくりを進めています。

（対象）日本精化単体

指 標	目標数値	2023年度	2024年度	2025年度
1人あたり年間総実労働時間	毎年度2000時間以内	1,979.58時間	1948.83時間	1959.94時間
正社員の有給休暇取得率	毎年度70%以上	82.6%	85.2%	86.7%
男女別育児休業取得※1・2	2025年度末までに育児休業取得率70%以上(男性の取得率50%以上)	全体 66.7% 男性 50.0% 女性 133.3%	全体 90.0% 男性 100.0% 女性 50.0%	全体 80.0% 男性 90.9% 女性 50.0%

※1 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

※2 法律に基づく育児休業取得率の算出においては、事業年度と育児休業の取得開始時期が異なっていることにより、分子と分母の対象者の範囲が異なるため、必ずしも100%にはなりません。

■安心・安全

継続的な働きかけによるコンプライアンス意識の醸成に努めるとともに、定期的なハラスメント教育・安全衛生活動を通じて、安心・安全・快適な職場環境の整備に努めています。

従業員が相互に尊重し合い、心身の健康を維持しながら能力を最大限に発揮できる環境を整備することで、持続的な成長を支える組織基盤の強化を進めています。

（対象）日本精化単体

指 標	目標数値	2023年度	2024年度	2025年度
正社員の平均年齢／平均勤続	—	39.5才 12.6年	40.0才 12.8年	39.9才 12.7年
コンプライアンス研修受講率	毎年度100%(全員参加)	100.0%	100.0%	100.0%
ストレスチェック受検率	毎年度90%以上	97.3%	94.1%	95.7%
職場の心理的安全性※	毎年度3.5以上	実施なし	3.45	3.44

※ 外部の調査専門会社が提供するエンゲージメント調査サービスによる評価指数で、「職場にはお互いを尊重し、協力し合う雰囲気やなんでも言い合える安心感がある」などについて、当社全社員を対象とした調査結果を点数化（5点満点で3.5が基準）したものです。

■健康経営への取り組み

当社は、従業員の健康増進を重要な経営課題の一つとして健康経営を推進しています。

パーパスである『『カガク』と『キレイ』のチカラで笑顔あふれるサステナブル社会創造に貢献し続ける』の実現に向け、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、能力を最大限に発揮できる職場環境が重要であると考えています。こうした認識のもと、従業員の健康保持・増進に取り組み、従業員エクスペリエンスの向上と企業価値の向上の両立を目指しています。

重点課題として、健康意識の醸成、健康増進機会の提供、健康に配慮した職場環境の整備、健康診断・ストレスチェックの実施とフォローアップに取り組んでいます。あわせて、喫煙率の低減や総実労働時間の低減などを通じて、従業員がいきいきと働ける環境づくりを進めています。

製品開発と製造

日本精化では、様々な製品の開発や製造において、環境へ配慮した取組みを行っています。ここでは製品そのものや製造プロセス、原料への取組みを紹介します。廃棄物量や二酸化炭素排出量、水使用量等への取組みは「環境保全」(pp.45-48参照)をご覧ください。

環境負荷が少なく再生可能な原料を利用した研究開発

■サステナブル原料を活用した製品開発

当社はサステナブル社会の実現に向け、植物由来原料やアップサイクル素材を活用して、環境配慮と機能性を併せ持つ、品質、安全性、透明性を重視した化粧品原料の研究開発を推進しています。

また、遺伝子組み換え植物を使用しない(Non-GMO)原料や、RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)認証に対応し、ISO16128(国際的な自然及びオーガニックに係る指数基準)に基づく自然由来指数の高い製品開発のために持続可能な原料調達に取り組み、リン脂質とセラミドを組み合わせた製品等を開発しました。

加えて既存製品の価値向上として、COSMOS認証取得、当社リン脂質素材と他社原料を組み合わせた新たな乳化技術の開発、微弱炎症抑制やニキビケア等の生理的機能も併せ持つ製品の開発を進め、化粧品処方 の多様化や機能性向上に貢献する技術を見出しました。今後も外部企業等との協業や当社技術の深化を進め、革新的で付加価値の高いソリューションの創出に取り組めます。



「ラノ」
日本精化 ラノリン
イメージキャラクター

■ラノリン、コレステロール

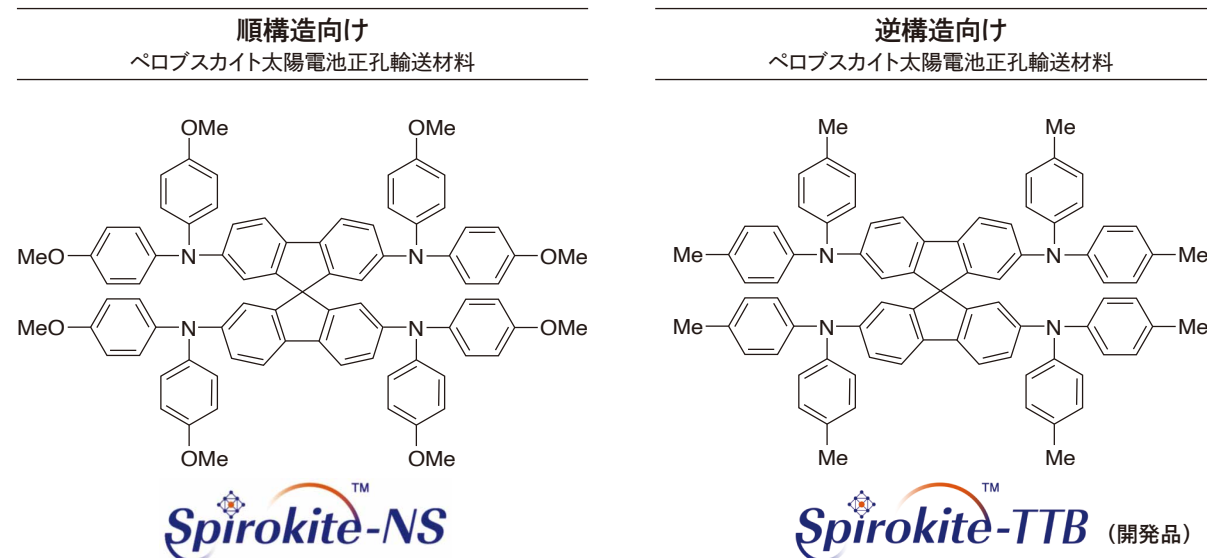
ラノリンは羊毛に付着している脂質成分(ウールグリース)を精製して得られる天然油脂です。ラノリン中に含まれるコレステロールや分岐脂肪酸などの特徴を活かした製品を様々な分野のお客様へ提供しています。当社では、羊への負担低減につながるように、ウールグリースのサプライチェーンの透明化にも努めています。

ペロブスカイト太陽電池(次世代太陽電池)用素材開発

ペロブスカイト太陽電池は薄膜で軽量かつ柔軟性に優れ、高い発電効率と低製造コストとの両立が可能な次世代型太陽電池です。政府が推進する日本成長戦略会議の柱である「17の戦略分野」の一つとしてペロブスカイト太陽電池を位置づけ、官民を挙げて開発と社会実装を強力に推進しています。

当社では、順構造ペロブスカイト太陽電池の正孔輸送材料としてSpirokite™-NSを商品化し、工業生産に取り組んでおります。逆構造ペロブスカイト太陽電池向けにも、新たにSpirokite™-TTBを正孔輸送材料として開発しました。今後もペロブスカイト太陽電池関連製品を拡充させ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※ Spirokite/スピロカイトは日本精化株式会社の登録商標です。



連続生産方式の導入と次世代製造技術の推進

当社では、品質の安定化・生産効率の向上・環境負荷低減を目的に、一部品目についてバッチ生産方式から連続生産方式への移行を推進しています。2025年度は、核酸医薬向けイオン化脂質DOP-TMDEDAを対象に、反応から晶析までを一貫化した連続生産プロセスの開発を進めました。DOP-TMDEDAは静岡県立大学との共同研究により開発され、広島大学での核酸医薬製剤開発プロジェクトにおいて、製剤の原料の一部として使用されています。

製造技術面では、プロセスシミュレーション・AI技術・プロセス分析技術を活用した工程設計・条件最適化に取り組み、開発期間の短縮とスケールアップリスクの低減を図っています。今後も連続生産技術とデジタル技術を融合させたプロセス開発を推進し、次世代医薬品原料の安定供給と持続可能なものづくりに取り組んでいきます。



当社の連続生産装置

製品容器からの環境対策

アルボースでは、製品容器の点から環境問題に取り組んでいます。例えば、廃棄物削減やカーボンニュートラル性を考慮して、バイオマス素材を75%配合したボトルをハンドホイップ500mLなどの製品で採用しています。25kg製品では、リユースポリボトルを積極的に採用しています。また、従来約20kgに相当する業務用洗浄剤を、5～10倍濃縮し、作業者が取り扱いやすいコンパクトな製品形態にすることで、作業者の負担を軽減するだけでなく、減量による輸送エネルギーも低減しています。

その他にも、プラスチックごみ汚染の対策として、スクラブ剤に使用していたポリエチレンを生分解性のあるものに切り替えたり、水資源を大切にするため、すすぎ性のよい製品開発を進めたりしています。



ハンドホイップ500mL

知的財産への取り組み

日本精化では、コーポレートガバナンス強化の取り組みとして、2024年4月にサステナブル経営委員会を新設し、サステナブル経営委員会の下に、知的財産推進委員会を設置しています。同委員会の構成メンバーは、各研究部門の知的財産担当者の他に、全社の事業戦略部門も参画しており、全社を横断するガバナンス体制を構築しています。特許・商標出願に当たっては、同委員会と各研究開発部門が連携して戦略の立案と実行を行っています。

当社の知的財産の基本方針としましては、積極的な特許出願により当社の製品や技術の権利を保護することはもちろんのこと、他者の知的財産権も尊重することを重要な観点としています。

第14次中期経営計画における各分野の特許戦略の

特徴は以下の通りです。

ビューティケア分野では、自社開発のオリジナル化粧品素材の権利化に加え、化粧水、乳液、シャンプー、コンディショナー、メイクアップなどの当社素材を活用するアプリケーションまで広く特許出願することで、お客様が安心して当社製品や技術をご使用いただけるように、包括的な特許出願を行うことを重視しています。また、当社では、化粧品・ODMメーカー出身の、化粧品処方を熟知した研究員が多く在籍していることが一つの特徴であるため、処方ノウハウを活かしたアプリケーション出願も戦略的に実施しています。

加えて、2024年4月に開設したオープン・ラボ(The Design & Creation Lab.)から出たアイデアを特許出願につなげる活動も強化しています。



The Design & Creation Lab.

下のグラフに示すように分野別特許権保有件数においては、ビューティケア分野が多くを占めていますが、これは前述の戦略に基づく特許網を構築しているためです。

ヘルスケア分野では、主に医薬品用リン脂質素材の特許出願・権利化について注力しています。具体的には、核酸医薬品向けに必須な新規物質特許、効率的生産を指向した製法特許の出願を行っています。また、オープンイノベーション推進の方針のもと、大学・研究機関との共同出願も行っています。本分野では、素材の製造販売のみならず、他者へのライセンス付与等の知的財産を価値に変える収益

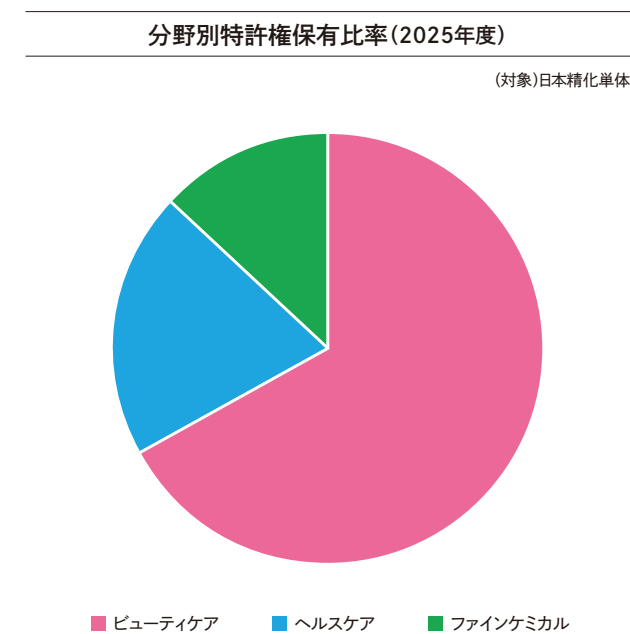
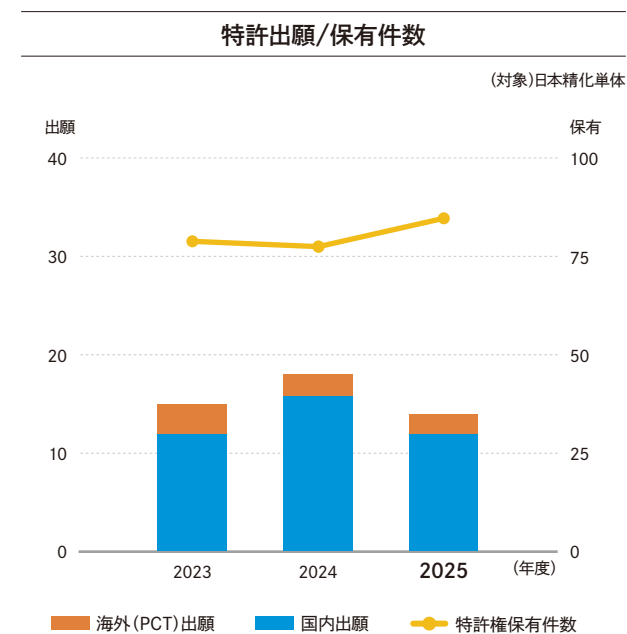
モデルの構築も目指しています。

ファインケミカル分野では、第14次中期経営計画で戦略品目と位置づけている「ペロブスカイト太陽電池用素材」に関して、自社で特許を出願するだけでなく、世界の技術開発状況を知的財産の面からも把握すべく、公開特許や公開論文の調査並びに監視を行っています。

このように、各事業セグメントでの当社のポジションに相応する知的財産戦略を実践しており、数と質の両面で特許出願戦略を立案・実施していきます。

知的財産に関するマテリアリティKPIの進捗状況について

当社は、マテリアリティ(重要課題)のKPI(評価指標)の一つとして、「2022年度から2026年度末までの5年間の特許出願件数として累計85件(連結)」を目標として掲げています。当社では2025年度にはグラフに示す件数の特許出願を行いました。4年間の特許出願は連結累計70件(単体56件)で、概ね順調に推移しています。



環境基本方針

日本精化は、事業活動に関連する法規制の遵守は言うまでもなく、製品の開発から製造、使用、廃棄に至る全ての過程において、環境負荷の評価・低減活動を自主的かつ継続的に展開し、地球環境の保護に努めます。

環境マネジメントシステム

当社の主力事業所である加古川東工場及び高砂工場では、ISO14001環境マネジメントシステム（ISO14001:2015）の認証を取得し、具体的な環境方針を掲げ、事業活動を通じ環境保全活動を推進しています。また、認証取得以来、毎年認証機関による規格への適合性に関する審査を受け、継続的な改善と効果的な活動を行っています。

環境方針

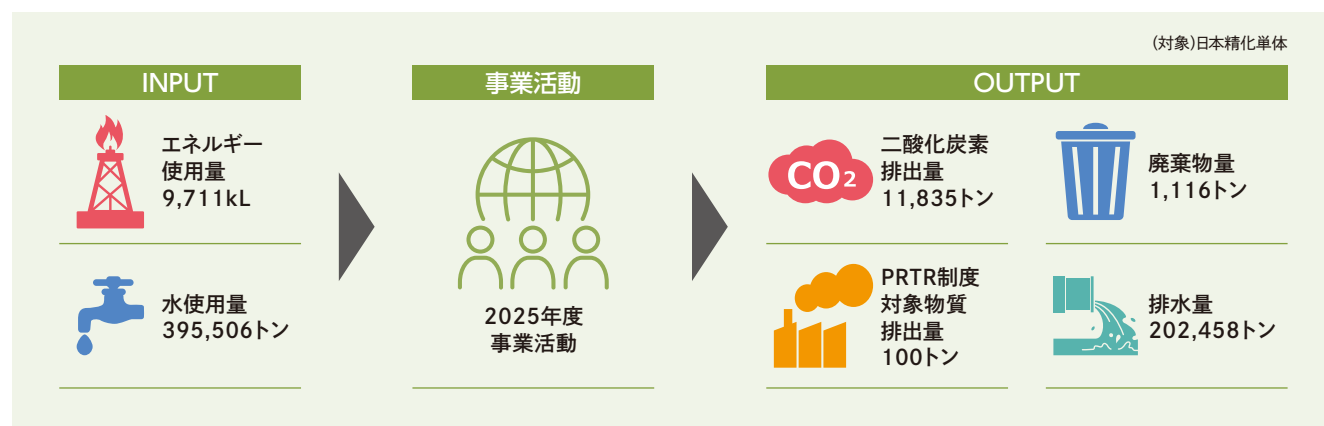
日本精化の加古川東工場及び高砂工場は、化粧品用原料、医薬品原料、工業用原料などを生産している工場であり、生産活動を継続して遂行するにあたり、環境に関わる方針を以下の通り制定し、継続的改善に努めています。

- | | |
|--|--|
| <p>1 当社に係る環境関連法令を正しく理解・遵守し、当社内外の環境に著しい影響を及ぼさない生産活動を行う。</p> | <p>2 環境に負荷となる化学物質の使用を低減し、持続可能に配慮した原料を使用することにより環境にやさしい製品を提供する。</p> |
| <p>3 具体的な対象、目標、期間を定め、計画的に省エネルギー活動、省資源活動、及び産業廃棄物発生量の削減活動を行う。</p> | <p>4 悪臭（排水臭、原料臭、生産活動に伴う不快臭）の発生抑制及び拡散低減を行い、地域社会と共生する。</p> |

マテリアルフロー

2025年度の事業活動によるマテリアルフローは下図の通りです。

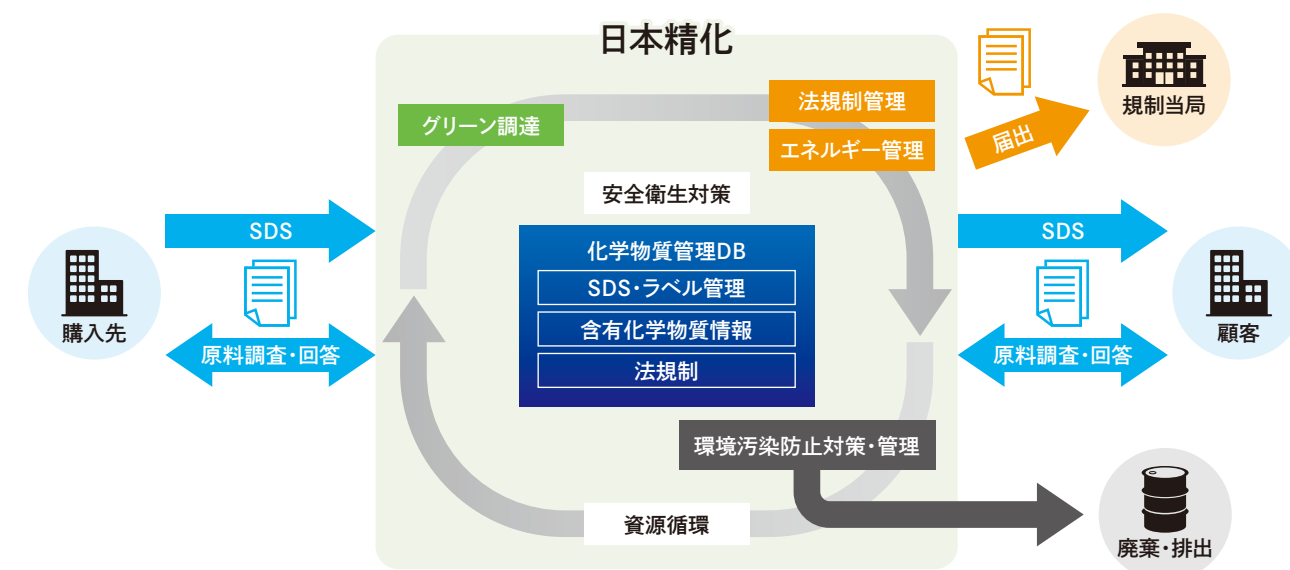
日本精化は持続可能な社会の実現に向けた責任を果たすため、事業活動における環境負荷物質の排出量削減や、持続可能な生産ができるように日々努力しています。



化学物質適正管理への取組み

化学物質を製造・販売するためには、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法、消防法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等、非常に多くの法規制が関係してきます。日本精化では、これら関係法令を遵守し、化学品の適正管理を徹底するとともに、環境に有害となる化学物質の排出量の削減と管理に取り組んでいます。

また、化学物質総合管理システムを導入し、当社の製品を安全・安心に取扱っていただくため、法令・規格に適合した製品の安全データシート(SDS)を効率的に発行、提供しています。



環境負荷低減への取組み

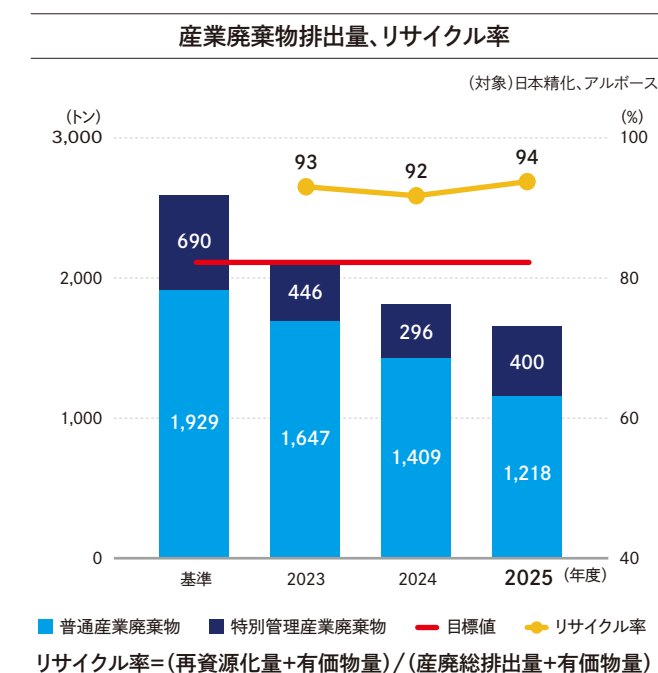
廃棄物削減、リサイクル率向上への取組み

日本精化とアルボースは、2030年度末までに産業廃棄物排出量（普通産業廃棄物と特別管理産業廃棄物の排出量合計値）は基準年度比20%以上の削減、リサイクル率は90%以上を目標としています。

3R（リデュース、リユース、リサイクル）を中心とした活動を推進し、産業廃棄物の排出削減に努めるとともに、廃棄物の処分が適正に行われるように管理を徹底しています。

2025年度の産業廃棄物排出量は日本精化とアルボースとの合計で1,618t（基準年度比38%削減）、リサイクル率は94%に到達しました。

また、開発段階から環境負荷軽減を意識したサステナブルなモノづくりにも取り組んでいます。今後も更なる産業廃棄物排出量削減とリサイクル率向上に取り組んでいきます。



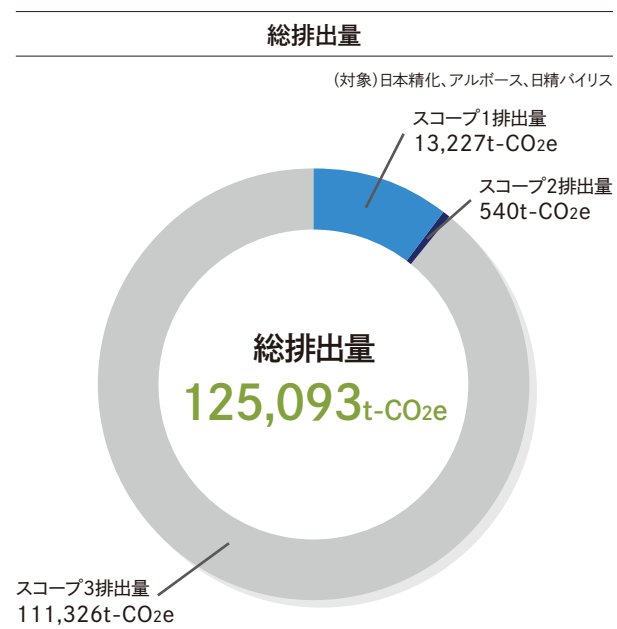
GHG排出量削減への取り組み

当社グループが排出する温室効果ガスはエネルギー起源による二酸化炭素が主であり、日本精化及びアルボースと日精バイリスはスコープ1、2について、二酸化炭素換算で2030年度までに2018年度比の41.5%削減を目標として活動しています。生産効率化や省エネルギーに向けた改善に積極的に取り組み、2025年度排出量は3社合計が13,767t-CO₂eで、2018年度比37%削減となりました。

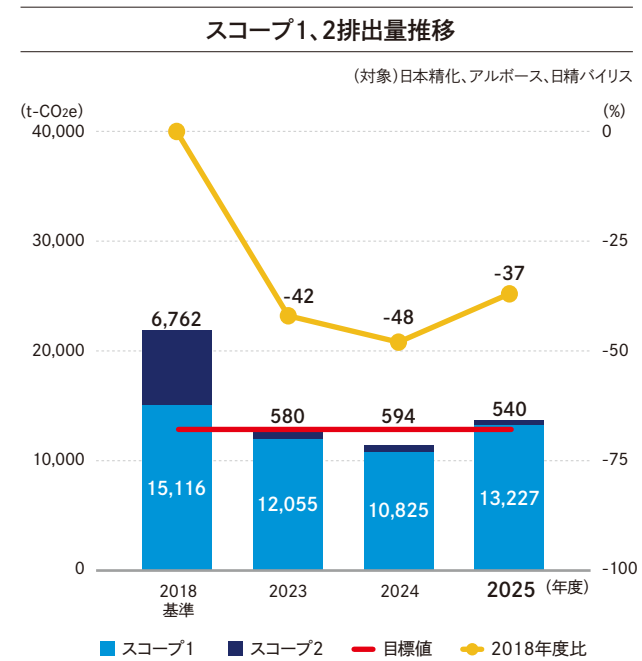
2025年度は日本精化でエネルギー消費が多い製品の製造が増加したため、スコープ1が前年度より増加することになりました。この製品の需要はこれから高まると予想しており、製造に伴う二酸化炭素排出量をより効率的に削減する方法を今後検討していく予定です。今後も長期的な視点で緩和(原因への対策)と適応(結果への備え)の両面から気候変動に取り組んでいきます。

また、当社グループでは、2023年度より間接排出量(スコープ3)の上流カテゴリーについても排出量を算出しています。当社にアルボースと日精バイリスを含めた2025年度のサプライチェーン排出量(スコープ1、2、3の合計)は二酸化炭素換算で125,093t-CO₂eでした。

今後もスコープ及びカテゴリーごとの排出量を把握するとともに、その結果を解析して削減計画を策定し、サプライチェーン排出量の削減に取り組んでいきます。



【算定方法】
GHGプロトコル及び環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.5」に基づき算出しました。



※ 二酸化炭素排出量は2020年度までは「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく算定、2021年度よりGHGプロトコル基準に基づく算定を実施しています。

スコープ1: 事業者自らの燃料の燃焼による温室効果ガスの直接排出
スコープ2: 他社から供給された電気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
スコープ3: スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

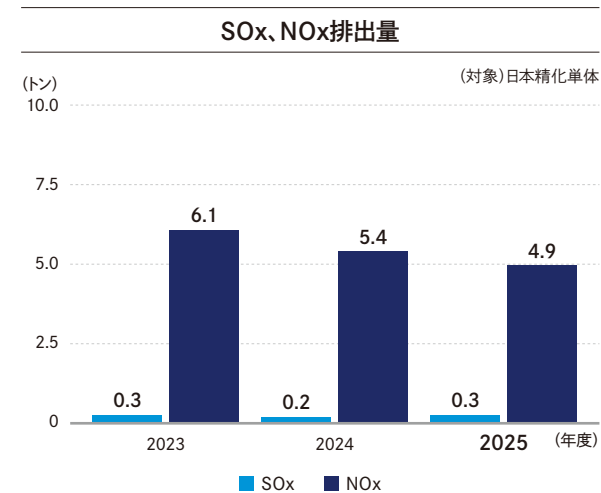
スコープ	カテゴリー	排出量[t-CO ₂ e]
スコープ1	-	13,227
スコープ2	-	540
スコープ3	カテゴリー1	101,161
	カテゴリー2	3,216
	カテゴリー3	2,479
	カテゴリー4	2,604
	カテゴリー5	737
	カテゴリー6	349
スコープ3	カテゴリー7	781
	カテゴリー8	0

※ カテゴリー8はリース資産の使用に伴う排出量をスコープ1、2で算定しているため、算定対象から除外しています。
※ カテゴリー9～13は実態把握が困難なため算定対象から除外しています。また、カテゴリー14と15は当社グループの事業には該当しません。

大気汚染防止の取り組み

当社は、ボイラーの排気ガスについて、硫黄酸化物(SO_x)と窒素酸化物(NO_x)を測定し、規制値を遵守した運転を行っています。

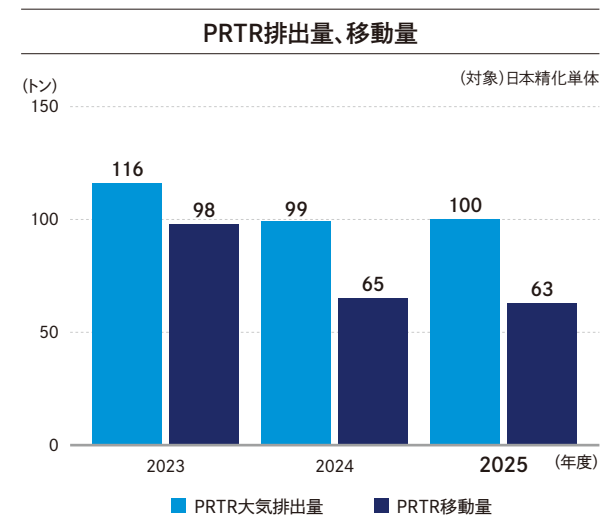
SO_xは2016年以降重油から都市ガスへの転換を進めたことで減少し、NO_xについては低排出量を維持しています。



PRTR制度への取り組み

当社は、PRTR制度対象物質※の排出量と移動量を国に届け出て、対象化学物質の管理を行っています。

対象化学物質を使用しない製法検討や工程改善を進め、大気排出量と移動量の削減に継続的に取り組んでいます。また、社内システムを活用し定期的に排出・移動量を算出、把握して削減計画を策定、実行しています。

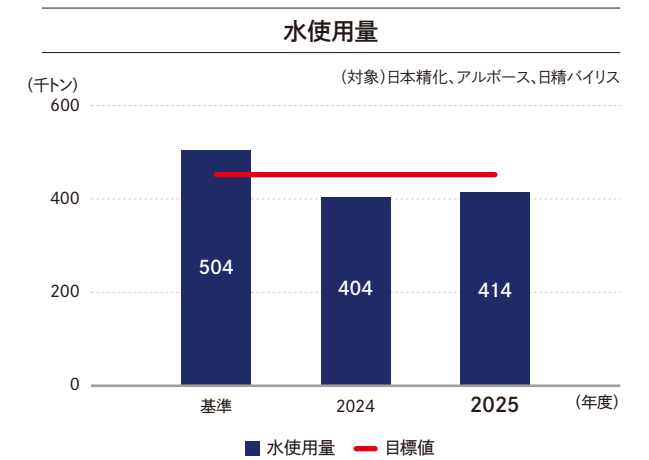


※ PRTR制度対象物質: 法律で定められた人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質

水資源保護への取り組み

当社及びアルボースと日精バイリスは、2030年度末までに水使用量を基準年度比10%以上削減を目標としています。水資源として水道水、井戸水、工業用水を利用し、工場や研究所からの排水は排水処理設備で浄化して公共用水域と下水道に排出しています。

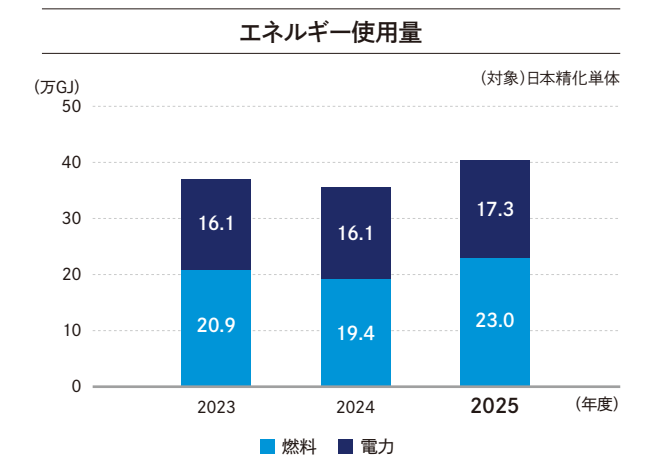
水資源は生産活動において欠かすことのできない大切な原料であるため、有効利用による使用量の削減と、汚染リスクの低減に努めていきます。



エネルギー消費削減の取り組み

当社は、環境マネジメントプログラムで省エネルギーに取り組んでいます。

2025年度のエネルギー使用量は前年比で増加しましたが、ボイラーの省エネルギー運転の実施、蒸気使用量削減を目的とした蒸気漏れ防止活動、照明設備のLED化の推進、生産スケジュールの最適化等に取り組む、エネルギー使用量の削減と効率利用に取り組んでいます。



コンプライアンス

日本精化グループでは、コンプライアンスを最重要課題の1つと位置づけており、その徹底を図るため「倫理綱領」を制定しています。

「倫理綱領」は、当社グループで働く全ての役員・従業員一人ひとりが経営理念を実践するための行動規範であり、普遍的な考え方を示した「企業行動規範」と、その「企業行動規範」の考え方を日々の職場で実践するための行動のあり方を示した「企業行動基準」から成り立っています。

その内容については、世の中の変化を踏まえ、「日本精化グループの常識」が「社会の常識」とかけ離れることのないように定期的に見直し、必要に応じ改訂しています。



コンプライアンス意識の醸成

当社グループでは、コンプライアンス意識の醸成を図るため、経営理念、倫理綱領、人権方針、内部通報制度などをまとめた「倫理綱領冊子」を作成し、当社グループで働く全ての役員・従業員に配布しています。

そして、入社時に読了することはもちろん、全ての役員・従業員に対して年1回定期的に読了する機会を設けるなど、その浸透について継続的に取り組んでいます。

■日本精化のコンプライアンス教育

- ・入社時研修での倫理教育
- ・倫理綱領の定期読了(年1回)
- ・コンプライアンス違反事例の社内イントラネットへの掲示(年4回)
- ・コンプライアンス違反事例を題材とした職場内研修(年2回)
- ・ハラスメント研修会(年1回)

内部通報制度

当社では、当社グループの役員・従業員がコンプライアンスに違反する行為、及び疑わしい行為を発見した場合に匿名でも通報できる内部通報窓口を設けています。健全な内部通報制度の維持、運営にあたっては、管理本部長が中心となり、通報・相談者の保護、通報事実の調査、及び是正措置等について、監査役等と連携して取り組み、その運用状況については定期的に代表取締役執行役員社長が委員長を務める倫理委員会へ報告されるとともに、取締役会に対しても報告しています。

また、当社グループの従業員を対象に内部通報窓口を活用した通報訓練を定期的に行うなど、内部通報制度の周知にも取り組んでいます。

■内部通報訓練

内部通報制度の周知徹底の一環として、国内グループ各社の全従業員を対象に、「WEB相談窓口」及び当社ホームページの「コンプライアンス連絡・通報窓口」を通じた内部通報訓練を実施し、訓練期間中に対象者全員からの訓練用通報メールの受信を確認しました。

コンプライアンス連絡・通報窓口

当社では、社内での内部通報窓口とは別に、当社グループ及び当社グループ役員・従業員の法令・諸規則の違反、不正行為、人権侵害を含む倫理に反する行為やそのおそれのある行為を発見した場合に、それらを速やかに是正または未然防止するための「コンプライアンス連絡・通報窓口」を日本精化WEBサイトに設置しています。

当該窓口では、当社グループの従業員だけでなく、派遣社員など当社グループで勤務している人やかつて勤務していた人をはじめ、当社グループの取引先各社の従業員などからの通報を受け付ける旨を明記しています。

法規制管理体制への取り組み

当社は、事業活動に関連する多様な法規制への適切な対応を重要な課題の一つと位置づけ、法令遵守の徹底とリスクの低減に努めています。特に、品質に関する法規制は事業継続に直結する重要事項であり、継続的な情報収集と社内展開の強化を図っています。

こうした取り組みの一環として、全社的に法令改正情報を把握する仕組みを導入し、法規制動向をモニタリングしています。この仕組みの運用状況は定期的に確認し、把握方法を見直すことで、2025年以降は社内展開の迅速化と対応力の強化を進めています。

法令改正の早期把握と迅速な情報共有に加え、業務への影響を踏まえた対応を徹底することで、法令遵守に努めています。また、継続的な見直しを通じて、法規制対応力を強化し、コンプライアンスを向上していきます。

情報セキュリティへの取り組み

当社は、適切な情報セキュリティ管理を行うことを当社の社会的責任と考え、経営上の最重要課題の一つと認識し、取り組んでいます。

(1) ガバナンス

当社は、高度化、巧妙化しているサイバー攻撃に対応するため、経営陣主導のもと、情報セキュリティ推進委員会と専任の部門である情報システム部を核に、情報セキュリティ管理態勢の整備・強化を図っています。取締役会では、リスク低減に向けた計画の進捗状況を定期的に報告・協議し、適切な経営判断のもとで対策を講じています。

(2) 基本方針

当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制及び契約上の義務を遵守するとともに、情報セキュリティに関するガイドラインにも準拠し、組織的、人的、物理的並びに技術的対策を講じ、当社が取り扱うあらゆる情報資産の保護に努めます。

(3) リスク管理

当社は、インシデントの未然防止からインシデント発生時の検知、特定、対応、サービス・業務の早期復旧や顧客影響の軽減といったレジリエンス(復元力)の強化に向けて、情報資産に対する定期的なリスク評価により重要度を見極め、計画的かつ継続した取り組みを進めていきます。

調達先との関わり

日本精化では、「購買基本方針」と、「お取引開始までの流れ」を定めています。「購買基本方針」に従い、関連法令を遵守しつつ、国内外の全ての取引先へ広く門戸を開放し、機会均等を図ります。また、購入品の選定にあたっては、経済合理性だけでなく、CSR調達を意識した購買活動に取り組んでいます。

また、お取引先がCSRにおけるリスクを把握し、改善に向けた取組みを進めていただけるよう、「CSR調達セルフ・アセスメント調査」を実施しました。



購買基本方針

(1) 機会均等・公平・公正

国内外のお取引先に広く門戸を開放し機会均等を図り、全てのお客様に対し公平・公正なお取引をいたします。

(2) 経済合理性

お取引先の選定・評価は、品質・技術・価格・納期・サービス・信頼性・安全性及びCSR活動への取組み姿勢を総合的に勘案し、常に適切な品質管理・品質保証が徹底されていることを前提に、経済合理性に基づき判断いたします。

(3) 法令遵守・反社会的勢力の排除

購買取引において、関連法令及びその精神を遵守いたします。

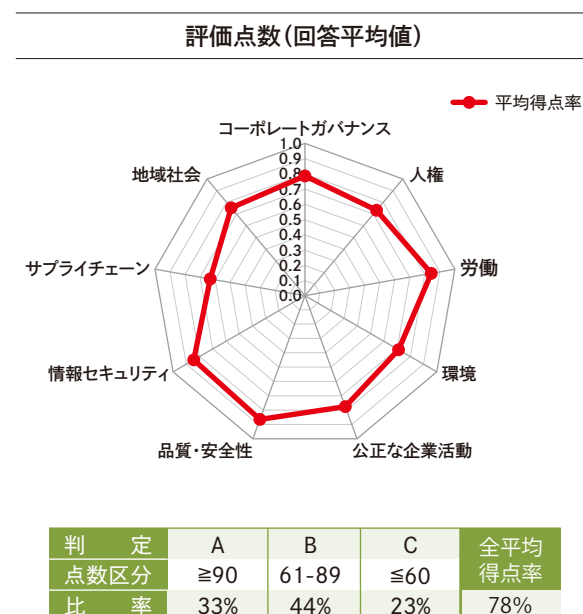
(4) CSR調達の推進

サステナブルな社会の実現に向け、サプライチェーン全体における社会的責任を果たしていくため、取引先の皆様に積極的な取組みをお願いしたい事項を『日本精化CSR調達ガイドライン』として定めています。

『日本精化CSR調達ガイドライン』は国連グローバル・コンパクト10原則をベースに以下8つの中核項目を抽出し設定しています。

1. 人権
2. 労働
3. 環境
4. 公正な企業活動
5. 品質・安全性
6. 情報セキュリティ
7. サプライチェーン
8. 地域社会との共生

2024年度CSR調達セルフ・アセスメント調査結果



当社のアンケートに対し、94%(約200社)のお取引先から回答をいただきました。集計した結果は、左の表とグラフにまとめています。

結果を項目別にみると、「労働」「品質・安全性」「情報セキュリティ」が高い一方で、「サプライチェーン」の評価が相対的に低い結果となりました。ご回答いただいたお取引先には、調査結果を提示し、継続的な改善に取り組んでいただくようお願いします。

本アンケートは2年毎に実施しており、2026年度は実施対象年度となります。2024年度の結果を鑑みた改善が確認できることを期待しています。今後もCSRアンケートを継続的に実施し、持続的なサプライチェーンの構築に向けた取組みを進めていきます。

参照: <https://www.nipponseika.co.jp/company/purchasing/>

サプライヤー視察・監査

主要製品の輸入原料サプライヤー、外注委託先及び過去に問題が発生したサプライヤーについては、積極的に現地視察や監査を実施しています。

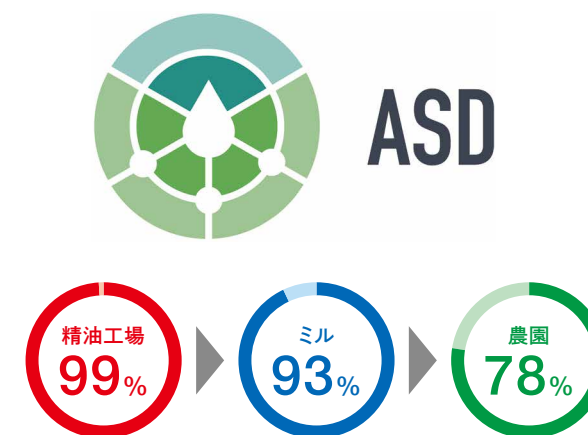
2026年度は購買管理基準書を改訂し、これらのサプライヤーに関与する仕入れ先について定量的な評価を行い、更なる安定調達の実行に努めます。

パーム油由来原料への取組み

■ASDへの加入

ASD(Action for Sustainable Derivatives)はパーム油由来製品のサプライチェーンにおける透明性を高めるため、情報や解決策を共有する企業間連携組織です。NDPE(森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ)原則に準拠し、森林破壊の禁止と人権を尊重し、生産者の生活を支えることを目指しています。

当社も2025年2月からASDへ加入し、調達先に協力をいただき、調査を進めることで、当社に関わるサプライチェーンの透明性を追求しています。2025年度の調査結果は右図のようになり、高い透明性が得られました。



■RSPO認証の取得

RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil:持続可能なパーム油のための円卓会議)は、持続可能なパーム油の生産と利用の促進を目的として設立されました。当社はパーム油の加工業者として、2020年にRSPOサプライチェーン認証を取得し、2025年に認証が更新されました。また、RSPO認証原料を活用した製品の拡大に取り組んでおり、2025年のSRスコアカード※で7.1点と平均より高いスコアを獲得しました。今後もサステナビリティ基本方針に基づき、SR要件に則った持続可能な調達・供給への取組みを推進していきます。



※ SRスコアカード: Shared Responsibility(責任の共有)。RSPOのSRフレームワーク(透明性と合法性、社会、環境、リソーシング)に基づいて持続可能性への取組みのどの段階にあるかを10点満点で示す。当社が属するセクターの平均スコアは4.5点

2-0947-19-100-00

安全基本方針

日本精化は、無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保します。
日本精化は、製品の性状と取扱方法を明確にし、お客様を含む全ての取扱者の安全と健康を守ります。

安全・安心への取組み

保安防災への取組み

日本精化では、大地震、火災等の緊急事態への初動対応を迅速かつ円滑に実施できるように、毎年避難訓練や防火訓練を実施しています。また、構内で可燃性原料や溶剤等が流出した場合を想定し、その影響を最小限に留めるための訓練を計画的に実施しています。



加古川東工場総合防火訓練

事業継続計画(BCP)

大地震等の大規模災害、感染症等により事業継続が著しく困難に陥った状況でも、従業員と従業員の家族の安全を最優先としながら、事業停止期間の長期化による影響を抑制し、ステークホルダーへの影響を最小限にするため、事業継続計画(BCP)を策定し、運用する体制を整備しています。

また、当社では安否確認システムを導入し、従業員の安否情報を一元管理し、初動対応の迅速化と二次災害の防止に努めています。

社内提案活動

当社では、従業員が業務の中で得たアイデアや創意工夫を活かし、日常に潜む危険の低減や業務効率の向上につながる提案を行う改善活動を推進しています。専門委員会が公平かつ透明性の高い基準で審査し、貢献度に応じて表彰することで、従業員エンゲージメントの向上と社内の活性化につなげています。

RECPY活動

当社の工場では、RECPY※活動に取り組んでいます。5ゲン(現場、現物、現実、原理、原則)主義のもと、職場環境をキレイにし、安全で働きやすい環境の維持向上に努め、生産性向上に今後も取り組んでいます。

※ REFORMATION of Clean and PRODUCTIVITYの文字の一部をとり、社内美化と生産性の向上に向けて会社で取り組んでいる活動です。

労働災害

2025年は労働災害の発生はありませんでした。2021年に休業1日以上労働災害が5件発生したことを受け、高砂工場と加古川東工場に安全衛生活動の専任として安全管理責任者を設置し、工場における安全管理体制の強化を図っています。基本に立ち返った安全教育や巡視による危険個所の改善活動を推進し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

度数率

(対象)日本精化単体

	2022年	2023年	2024年	2025年
日本精化	6.36	0.00	0.00	0.00
全産業	2.06	2.14	2.10	2.01
化学工業	1.16	1.04	1.23	1.19

強度率

(対象)日本精化単体

	2022年	2023年	2024年	2025年
日本精化	0.02	0.00	0.00	0.00
全産業	0.09	0.09	0.09	0.09
化学工業	0.06	0.03	0.04	0.07

度数率=1,000,000×(労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数)
強度率=1,000×(延べ労働損失日数/延べ実労働時間数)
集計期間:1月~12月
全産業、化学工業:職場のあんぜんサイトの労働災害統計より

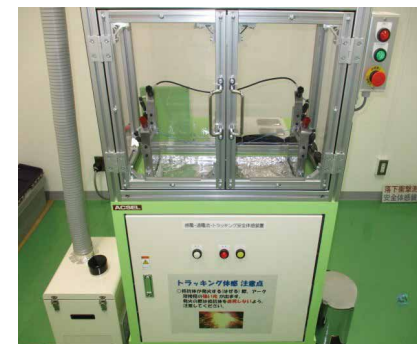
安全体感教育による危険感受性向上

当社では、加古川東工場に危険体感装置を設置し、従業員の危険感受性向上に取り組んでいます。2025年に導入した「静電気溶剤燃焼」「カプラー残圧衝撃」体感装置に加え、2026年に新たに「感電・過電流・トラッキング」「Vベルト巻き込まれ」体感装置を導入しました。

安全体感装置は、工場施設運転時に潜む危険や化学工場特有の事故、災害をリアルに再現し、恐怖感や危険を疑似体感することで、危険に対する感受性や予知能力を養います。現場作業員だけでなく、新入社員や間接部門を含め全社横断的に研修を実施し危険予知能力の向上を図っています。



新入社員教育風景



感電・過電流・トラッキング体感装置



Vベルト巻き込まれ体感装置

熱中症予防対策

地球温暖化の進行に伴い、近年記録的な猛暑が頻発し、職場における熱中症リスクは高まっています。こうした状況を踏まえ、2025年6月1日に労働安全衛生規則が改正され、事業者による熱中症対策の実施が義務付けられるなど、適切な対策の徹底が求められています。また、気象庁では40℃を超える気温が毎年のように観測される状況を受け、一層の警戒を促すため最高気温が40℃以上の日について新たに「酷暑日」と定義するなど、熱中症対策は社会全体の課題となっています。

当社では、WBGT(暑さ指数)を継続的に計測し、日々の労働環境を可視化・監視するとともに、測定値に基づく段階的な対応指針と管理体制を整備しています。

各職場でのWBGT計測値を解析し、リスクの高い職場について優先順位を定めて作業環境の改善にも取り組んでいます。一昨年導入したグランドウォーターファンに続き、本年度の新たな取組み事例の1つとして、当社加古川東工場において、特定作業場のスレート屋根に発泡ウレタンの吹付けとトップコート仕上げの断熱塗装を施工しました。屋根材からの熱の侵入に着目した対策であり、これにより屋根からの伝熱を抑え、室内の熱負荷の軽減が期待できます。今後夏季ピーク時に効果の検証を行い、他職場への水平展開も検討予定です。



発泡ウレタン断熱塗装ピース



スレート屋根施工状況

品質基本方針

日本精化は、お客様に満足いただけ、かつ信頼いただける品質の製品とサービスを、継続的に提供いたします。

製品安全への活動

日本精化では、安全データシート(SDS)を日本産業規格JISに従って作成しています。また、労働安全衛生法の表示対象物質を含む製品には、化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)に対応し、ラベルにGHS絵表示を行うなど、安全性や有害性情報をお客様に提供しています。

SDSの内容をより充実させるために、化学物質管理システムの運用を2021年4月より実施し、全製品へ展開しています。

日本を含む世界各国の化学品規制法令の遵守、サプライチェーンにおける化学品管理の徹底などに積極的に取り組み、安全に配慮した化学物質管理に努めています。

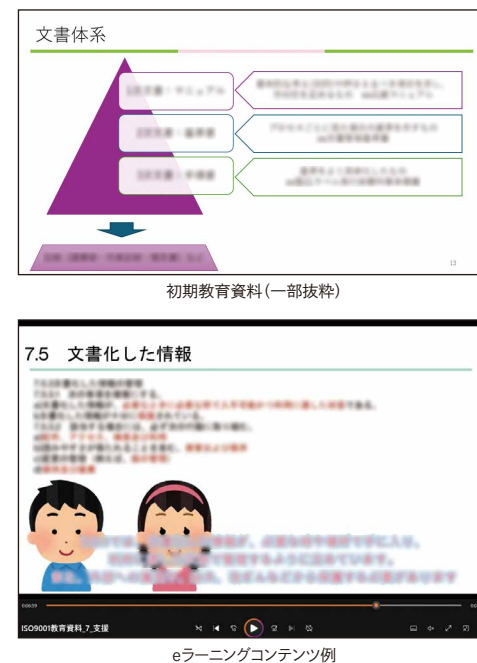
分野別の品質保証への取組み

化粧品及び化学品の分野

日本精化では、1996年にISO9002の認証を取得し、その後ISO9001への移行を経て、対象製品の適用範囲拡大を進めてきました。2023年3月に加古川東工場及び高砂工場での適用範囲拡大が完了し、当社の全製品において、品質マネジメントシステムに基づいた管理を行っています。また、内部監査や認証機関による審査を通じて、品質マネジメントシステムの有効性を確認し、継続的な改善とレベルアップを図っています。

さらに、ISO9001の要求事項やその意図、当社の品質マネジメントシステムについて理解を深めるための初期教育や、関連部門への継続教育を実施しています。

教育方法の1つとして、当社独自のeラーニングを制作し、柔軟な学習環境で標準化された内容の教育を実施しています。



医薬品及び医薬中間体の分野

医薬品に関する品質保証システムであるGMP(Good Manufacturing Practice)を実践しています。今後も高い品質保証体制を維持し、継続して高品質な製品を提供します。

品質保証業務のデジタル化

日本精化は品質保証業務のデジタル化を推進し、信頼性向上と業務の効率化に取り組んでいます。例として、文書管理やラベル発行システムのデジタル化、教育訓練のワークフロー化を進め、ヒューマンエラーの防止とデータインテグリティの強化を図っています。

デジタル化の現状

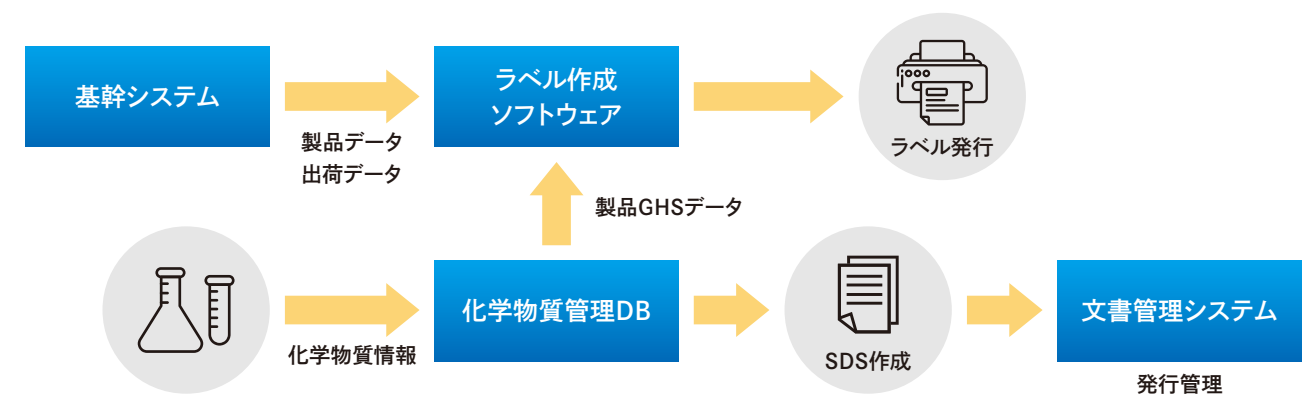
■顧客満足の向上に向けた取組み

近年顧客価値の多様化により法規制や文化・風習への適合性など、使用原料から製品提供に至るまで高度なトレーサビリティが求められています。当社では各種調査資料の情報抽出を、生成AIを活用し蓄積し、社内のデータベースへ登録することで、必要情報の検索・提示を迅速化しています。これにより、顧客からの要望や問い合わせに対して、より迅速かつ的確な対応を実現しています。なお、生成AIの活用にあたっては、担当者による内容確認を行い、情報の正確性確保に努めています。

■ SDS、ラベル発行システムの信頼性向上

化学物質を取扱う事業者にとって、適切なラベル表示やSDS通知を行うことは、化学物質にまつわる労働災害を防止するため重要な責務です。近年、労働安全衛生法に基づくラベル表示及びSDS通知対象物質の範囲は拡大し、事業者にとって、今まで以上に確実な対応が必要となっています。

当社では、基幹システムからの製造・出荷データと、化学物質管理データベースよりの製品GHSデータを連携し、製品ラベルの出力を自動化して計数機による員数管理を行っています。また、SDSは文書管理システムにより発行管理を行うことで、業務の効率化と提供データの信頼性向上に取り組んでいます。



FDA查察

当社リビッド事業本部では、品質システムの要素である変更管理、逸脱管理及び文書管理等のワークフロー化を2022年から段階的に進め、2023年には文書や記録を即時に参照できる仕組みを構築しました。関係者間で同時に情報共有できることなどにより業務が効率化され、品質保証業務の工数低減を実現し、創出された時間を活用して柔軟な人員配置による新たな業務習得、積極的な現場との交流等につなげています。

2025年11月にFDA(米国食品医薬品局)による無通告での定期査察を受審し、2026年1月に査察報告書が発行されて本査察は終了しました。デジタル化はこの時に、文書や記録の即時提示要求で効果を発揮し、品質システムの適切な構築及び運用が確認されました。デジタル化の推進のほか、品質システムの最適化及び査察対応訓練を含む人材育成に継続して取り組んできたことが、査察の成功につながりました。

10年間の連結財務概要

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
損益状況(百万円)				
売上高	25,153	27,598	28,084	29,047
営業利益	2,369	2,749	3,199	3,641
経常利益	2,560	2,902	3,503	3,920
親会社株主に帰属する当期純利益	1,815	2,014	2,303	2,621
財務状況(年度末データ、百万円)				
総資産	40,066	46,118	48,214	47,561
自己資本	32,846	36,449	37,093	37,749
キャッシュ・フロー(百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,851	3,626	3,434	3,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,135	△ 541	△ 598	△ 1,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 621	△ 609	△ 741	△ 894
現金及び現金同等物の期末残高	6,837	9,329	11,411	11,720
その他(百万円)				
設備投資額(有形)	991	699	1,379	1,676
減価償却費	1,028	976	1,107	1,205
研究開発費	555	609	675	717
指標				
営業利益率(%)	9.4	10.0	11.4	12.5
自己資本利益率(ROE)(%)	5.8	5.9	6.3	7.0
自己資本比率(%)	80.3	77.5	76.9	79.4
1株当たり当期純利益(円)	76.45	84.83	96.98	110.37
1株当たり純資産(円)	1,354.12	1,504.66	1,562.03	1,589.64
1株当たり配当金(円／年)	23	28	30	33
配当性向(連結)(%)	30.1	33.0	30.9	29.9
海外売上高比率(%)	20.1	21.8	20.2	21.9
従業員数(人)	594	606	631	665
事業セグメント別業績(百万円)				
工業用製品	売上高	17,772	19,931	20,323
	/2022年度より機能性製品	1,659	1,956	2,401
	(セグメント内の範囲も異なる)	9.3	9.8	11.8
家庭用製品	売上高	6,438	6,606	6,686
	/2022年度より環境衛生製品	519	522	540
	(セグメント内の範囲も異なる)	8.1	7.9	8.1
その他	売上高	944	1,062	1,075
	営業利益	192	271	259
	営業利益率(%)	20.3	25.5	24.0
合計	売上高	25,153	27,598	28,084
	営業利益	2,369	2,749	3,199
	営業利益率(%)	9.4	10.0	11.4

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	30,509	33,448	36,838	33,531	35,663	33,796
	3,939	4,881	5,057	4,197	4,895	5,341
	4,154	5,127	5,389	4,452	5,210	5,570
	2,758	3,472	4,079	3,327	3,870	4,428
	53,265	54,807	56,672	59,450	59,796	65,421
	42,116	43,732	45,266	46,647	48,160	51,381
	4,698	2,285	1,439	6,278	4,087	6,814
	△ 2,418	△ 2,741	△ 1,779	△ 634	△ 1,768	△ 2,227
	△ 874	△ 1,399	△ 3,320	△ 2,545	△ 602	△ 4,001
	13,187	11,410	7,766	10,937	12,638	13,341
	2,228	2,716	2,575	1,534	2,440	3,996
	1,064	1,070	950	1,436	1,357	1,563
	712	824	893	901	967	947
	12.9	14.6	13.7	12.5	13.7	15.8
	6.9	8.1	9.2	7.2	8.2	8.9
	79.1	79.8	79.9	78.5	80.5	78.5
	116.17	146.32	174.42	146.40	172.06	202.38
	1,773.54	1,851.84	1,984.58	2,074.07	2,140.58	2,369.46
	35	54	57	70	74	98
	30.1	36.9	32.7	47.8	43.0	48.4
	21.4	24.8	25.2	25.2	30.3	33.6
	671	684	717	719	719	713
	19,306	23,601	28,448	26,195	28,443	26,351
	2,293	3,622	4,161	3,603	4,314	4,688
	11.9	15.3	14.6	13.8	15.2	17.8
	10,070	8,646	8,073	7,083	6,993	7,212
	1,423	928	743	487	519	572
	14.1	10.7	9.2	6.9	7.4	7.9
	1,134	1,201	316	252	226	233
	223	333	152	106	61	80
	19.7	27.7	48.1	42.3	27.4	34.5
	30,509	33,448	36,838	33,531	35,663	33,796
	3,939	4,881	5,057	4,197	4,895	5,341
	12.9	14.6	13.7	12.5	13.7	15.8

連結貸借対照表

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,300	13,196
受取手形及び売掛金	8,221	8,111
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	3,936	3,484
仕掛品	2,338	2,298
原材料及び貯蔵品	2,977	2,934
その他	440	191
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	32,213	32,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,363	16,993
減価償却累計額	△8,603	△9,234
建物及び構築物(純額)	7,759	7,758
機械装置及び運搬具	15,909	16,322
減価償却累計額	△13,153	△13,693
機械装置及び運搬具(純額)	2,756	2,629
土地	3,719	3,719
建設仮勘定	546	3,355
その他	3,937	4,133
減価償却累計額	△3,111	△3,353
その他(純額)	826	779
有形固定資産合計	15,609	18,243
無形固定資産	656	574
投資その他の資産		
投資有価証券	10,871	13,892
退職給付に係る資産	154	252
その他	290	241
投資その他の資産合計	11,316	14,387
固定資産合計	27,582	33,205
資産合計	59,796	65,421

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,049	3,211
短期借入金	300	－
未払金	1,107	689
未払法人税等	273	1,297
賞与引当金	691	677
役員賞与引当金	54	66
環境対策引当金	43	－
設備関係未払金	1,307	2,507
資産除去債務	18	56
その他	571	888
流動負債合計	7,416	9,394
固定負債		
長期借入金	800	－
繰延税金負債	2,278	3,402
退職給付に係る負債	114	89
長期末払金	4	0
長期預り保証金	88	123
資産除去債務	5	5
その他	18	14
固定負債合計	3,310	3,635
負債合計	10,726	13,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933	5,933
資本剰余金	6,882	6,803
利益剰余金	32,619	32,724
自己株式	△4,105	△3,530
株主資本合計	41,329	41,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,919	8,143
繰延ヘッジ損益	△2	－
為替換算調整勘定	869	1,207
退職給付に係る調整累計額	44	101
その他の包括利益累計額合計	6,830	9,451
非支配株主持分	908	1,008
純資産合計	49,069	52,390
負債純資産合計	59,796	65,421

連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	35,663	33,796
売上原価	24,785	22,661
売上総利益	10,878	11,134
販売費及び一般管理費	5,983	5,793
営業利益	4,895	5,341
営業外収益		
受取利息	37	32
受取配当金	314	346
有価証券利息	－	13
雑収入	58	45
営業外収益合計	409	438
営業外費用		
支払利息	4	1
自己株式取得費用	－	60
為替差損	5	41
減価償却費	60	88
雑損失	23	16
営業外費用合計	94	209
経常利益	5,210	5,570
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	350	915
特別利益合計	350	917
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	137	57
投資有価証券売却損	－	0
減損損失	－	3
環境対策引当金繰入額	43	－
特別損失合計	180	61
税金等調整前当期純利益	5,380	6,426
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,822
法人税等調整額	274	100
法人税等合計	1,412	1,922
当期純利益	3,968	4,504
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,870	4,428
非支配株主に帰属する当期純利益	97	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△694	2,224
繰延ヘッジ損益	△7	3
為替換算調整勘定	△103	443
退職給付に係る調整額	17	56
その他の包括利益合計	△787	2,727
包括利益	3,181	7,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,109	7,049
非支配株主に係る包括利益	72	181

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933	6,870	30,368	△4,117	39,055
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益			3,870		3,870
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		12	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	11	2,251	11	2,274
当期末残高	5,933	6,882	32,619	△4,105	41,329

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,613	4	947	26	7,592	911	47,559
当期変動額							
剰余金の配当							△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益							3,870
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	△7	△78	17	△761	△2	△764
当期変動額合計	△694	△7	△78	17	△761	△2	1,510
当期末残高	5,919	△2	869	44	6,830	908	49,069

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933	6,882	32,619	△4,105	41,329
当期変動額					
剰余金の配当			△1,851		△1,851
親会社株主に帰属する当期純利益			4,428		4,428
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		7		15	23
自己株式の消却		△2,560		2,560	－
その他資本剰余金の負の残高の振替		2,473	△2,473		－
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△78	104	574	600
当期末残高	5,933	6,803	32,724	△3,530	41,929

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,919	△2,729	869	44	6,830	908	49,069
当期変動額							
剰余金の配当							△1,851
親会社株主に帰属する当期純利益							4,428
自己株式の取得							△2,000
自己株式の処分							23
自己株式の消却							－
その他資本剰余金の負の残高の振替							－
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,224	2	337	56	2,621	99	2,720
当期変動額合計	2,224	2	337	56	2,621	99	3,321
当期末残高	8,143	－	1,207	101	9,451	1,008	52,390

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,380	6,426
減価償却費	1,375	1,563
減損損失	－	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36	△98
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△383	△43
受取利息及び受取配当金	△351	△392
支払利息	4	1
自己株式取得費用	－	60
為替差損益(△は益)	1	△12
投資有価証券売却損益(△は益)	△350	△915
固定資産除売却損益(△は益)	137	56
売上債権の増減額(△は増加)	939	△214
棚卸資産の増減額(△は増加)	537	115
預り保証金の増減額(△は減少)	△3	34
仕入債務の増減額(△は減少)	△849	186
未収消費税等の増減額(△は増加)	△154	163
未払消費税等の増減額(△は減少)	△336	328
その他	27	△22
小計	5,924	7,217
利息及び配当金の受取額	351	392
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額	△2,183	△794
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,087	6,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△462
定期預金の払戻による収入	206	462
有形固定資産の取得による支出	△2,282	△2,815
有形固定資産の売却による収入	0	1
有形固定資産の除却による支出	△55	△145
資産除去債務の履行による支出	△47	△63
無形固定資産の取得による支出	△39	△26
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	451	1,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	△2,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	－
長期借入れによる収入	800	－
配当金の支払額	△1,619	△1,851
非支配株主への配当金の支払額	△74	△80
自己株式の取得による支出	△0	△2,061
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602	△4,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,701	702
現金及び現金同等物の期首残高	10,937	12,638
現金及び現金同等物の期末残高	12,638	13,341

安全・環境関連情報

日本精化単体の情報となります。

■ 度数率

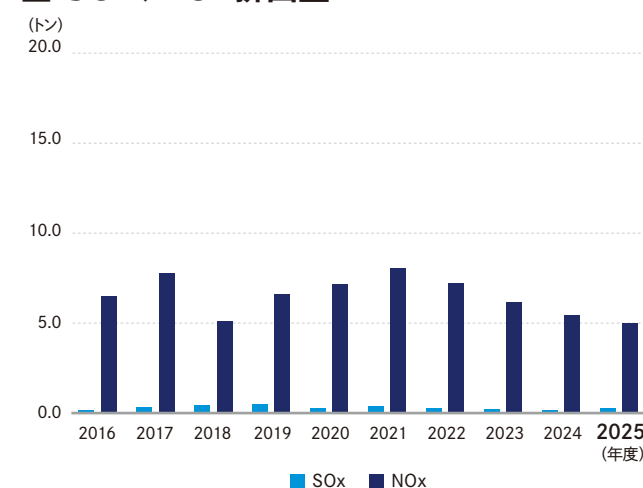
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
日本精化	2.15	2.08	0.00	1.87	0.00	8.35	6.36	0.00	0.00	0.00
全産業	1.63	1.66	1.83	1.80	1.95	2.09	2.06	2.14	2.10	2.01
化学工業	0.88	0.81	0.90	0.94	0.93	1.07	1.16	1.04	1.23	1.19

■ 強度率

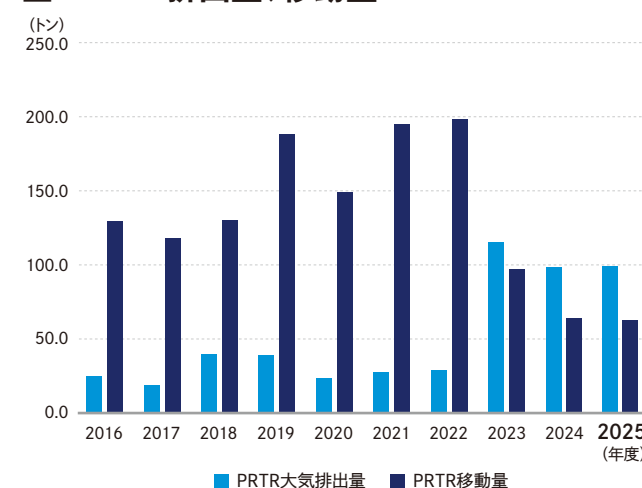
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
日本精化	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	0.15	0.02	0.00	0.00	0.00
全産業	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
化学工業	0.03	0.09	0.06	0.02	0.03	0.02	0.06	0.03	0.04	0.07

度数率=1,000,000×(労働災害による死傷者数)/(延べ実労働時間数)
強度率=1,000×(延べ労働損失日数/延べ実労働時間数)
集計期間:1月~12月
全産業:職場のあんぜんサイトの労働災害統計より
化学工業:一般社団法人日本化学工業協会発行「労働安全衛生実態調査結果」より

■ SOx、NOx排出量



■ PRTR排出量、移動量

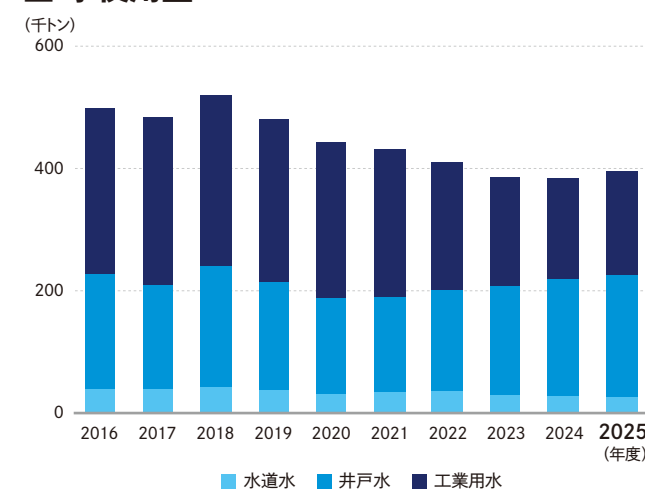


■ 大気排出量が多い化学物質の推移

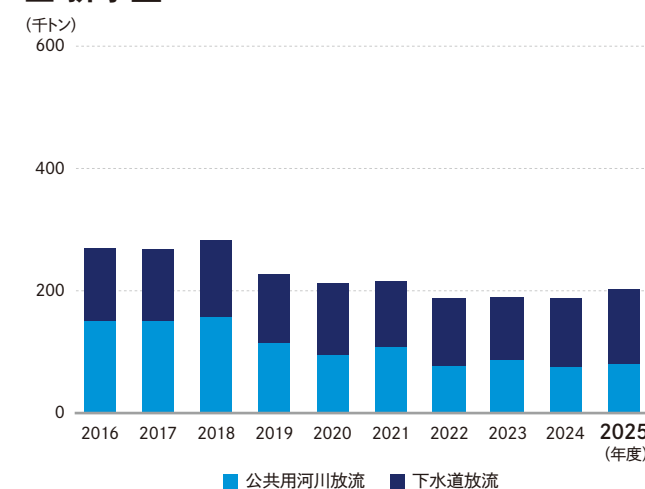
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
トルエン	13.4	17.4	22.7	31.5	18.1	23.2	26.1	19.4	16.6	16.1
クロロホルム	0.4	0.5	0.3	2.6	5.2	4.0	2.5	3.7	1.4	2.7
クロロジフルオロメタン	4.2	0.0	8.4	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン	4.2	0.5	6.9	2.2	0.4	0.0	0.3	0.4	1.4	1.4
シクロヘキサン※	—	—	—	—	—	—	—	27.0	24.4	17.6
ヘプタン※	—	—	—	—	—	—	—	65.6	55.3	61.7

※ 2023年4月1日より排出量・移動量の届出対象

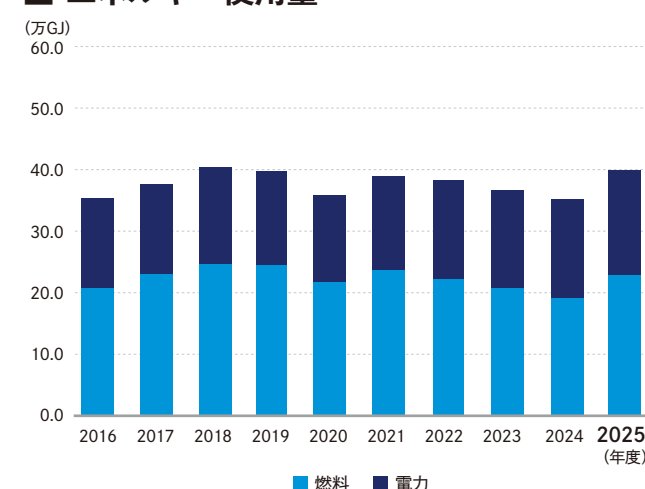
■ 水使用量



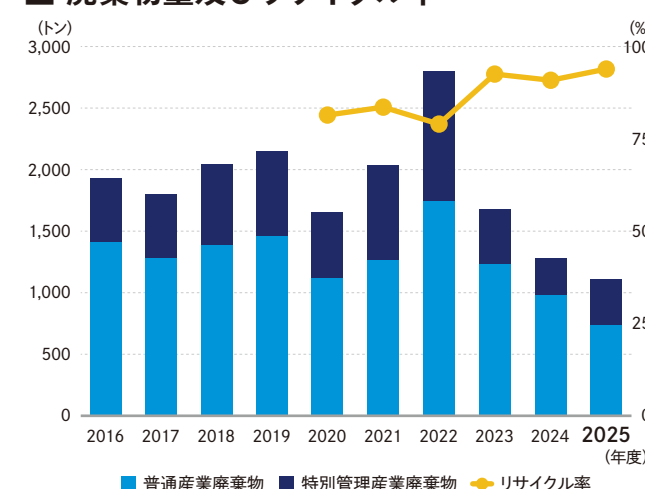
■ 排水量



■ エネルギー使用量



■ 廃棄物量及びリサイクル率



■ GHG排出量

(単位:t-CO ₂ e)			
温室効果ガス (GHG)	2023年度	2024年度	2025年度
GHG排出量(スコープ1)	10,462	9,437	11,804
GHG排出量(スコープ2)	25	26	31
GHG排出量(スコープ3)/下記カテゴリの合計	71,936	76,337	74,025
カテゴリ1 購入した製品・サービス	60,109	65,695	66,933
カテゴリ2 資本財	8,087	6,915	3,140
カテゴリ3 スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	1,997	1,967	2,135
カテゴリ4 上流の輸送・流通	379	410	371
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	582	554	607
カテゴリ6 出張	199	231	256
カテゴリ7 雇用者の通勤	583	565	583
カテゴリ8 上流のリース資産	0	0	0
カテゴリ9~13 下流カテゴリは算定困難であるため未実施	—	—	—
カテゴリ14 フランチャイズは非該当	—	—	—
カテゴリ15 投資は非該当	—	—	—

【算定方法】
2025年度の値は、GHGプロトコル及び環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.5」に基づき算出しました。